

令和5年度
(2023年度)

吹田市新公会計制度 財 務 諸 表

(各会計合算、会計別、事業別)

吹 田 市

は じ め に

本書は、吹田市財務規則第 77 条の 2 に基づき、会計管理者及び各部等の長が市のすべての資産及び負債の増減及び異動について、その発生的事実に基づき経理する方法により、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務諸表」という）について、作成したものです。

本書では、「各会計合算」「会計別」「事業別」に財務諸表を作成し、土地や建物等の資産や地方債等の負債といったストック情報、また、減価償却費等の現金支出を伴わない費用や人件費等も含めたフルコストなど、正確な財政状態や行政運営にかかる財務情報を明らかにし、本市の財務にかかる情報の積極的な開示を行うとともに、事業のマネジメントに活用するものです。

目 次

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要	3
財務諸表からわかる各種の分析指標	6

II 各会計合算財務諸表

1 財務諸表《ダイジェスト版》	10
2 財務諸表の分析	15
3 財務諸表	18
4 注記	26
5 附属明細表	34

III 会計別財務諸表

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》	42
2 一般会計財務諸表の分析	47
3 一般会計財務諸表	50
4 国民健康保険特別会計財務諸表	60
5 部落有財産特別会計財務諸表	70
6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表	80
7 介護保険特別会計財務諸表	90
8 後期高齢者医療特別会計財務諸表	100
9 公共用地先行取得特別会計財務諸表	110
10 病院事業債管理特別会計財務諸表	120
11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表	130

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要	141
事業別財務諸表一覧表	142
事業別財務諸表の記載内容	144
事業目次（歳出予算科目順）	146

I 吹田市の財務諸表の概要

吹田市の財務諸表の概要

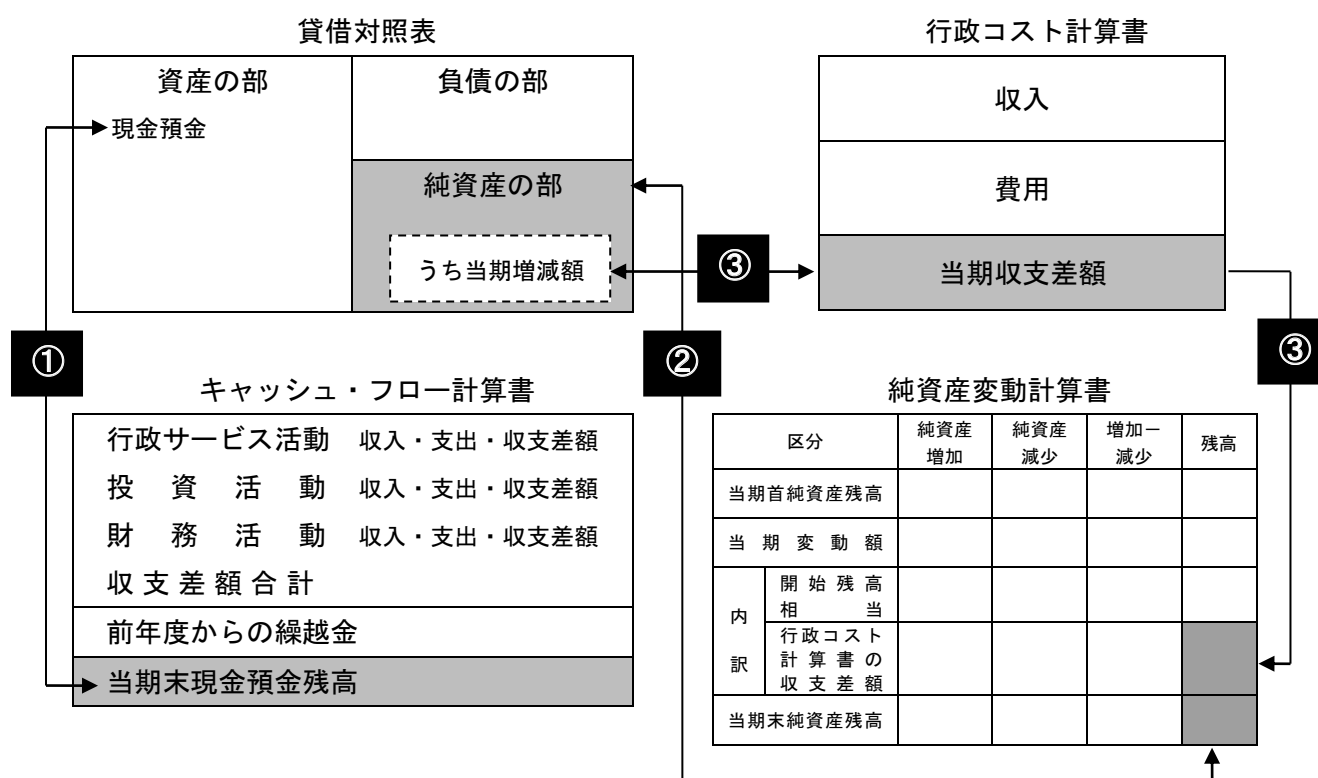
1 財務諸表の構成と目的

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸 借 対 照 表 (BS)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行 政 コ ス ト 計 算 書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書 (CF)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純 資 産 変 動 計 算 書 (NW)	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。

※上記のほか、財務諸表の内容を補足するため、注記、附属明細表を作成しています。

それぞれの財務諸表は次のような関係にあります。



- ① 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の当期末現金預金残高と一致します。
- ② 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の当期末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の当期収支差額は、貸借対照表の純資産の当期増減額と一致するとともに、純資産変動計算書の「行政コスト計算書の収支差額」の残高に反映されます。

2 作成基準日

作成基準日は、令和6年（2024年）3月31日です。ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 対象となる会計

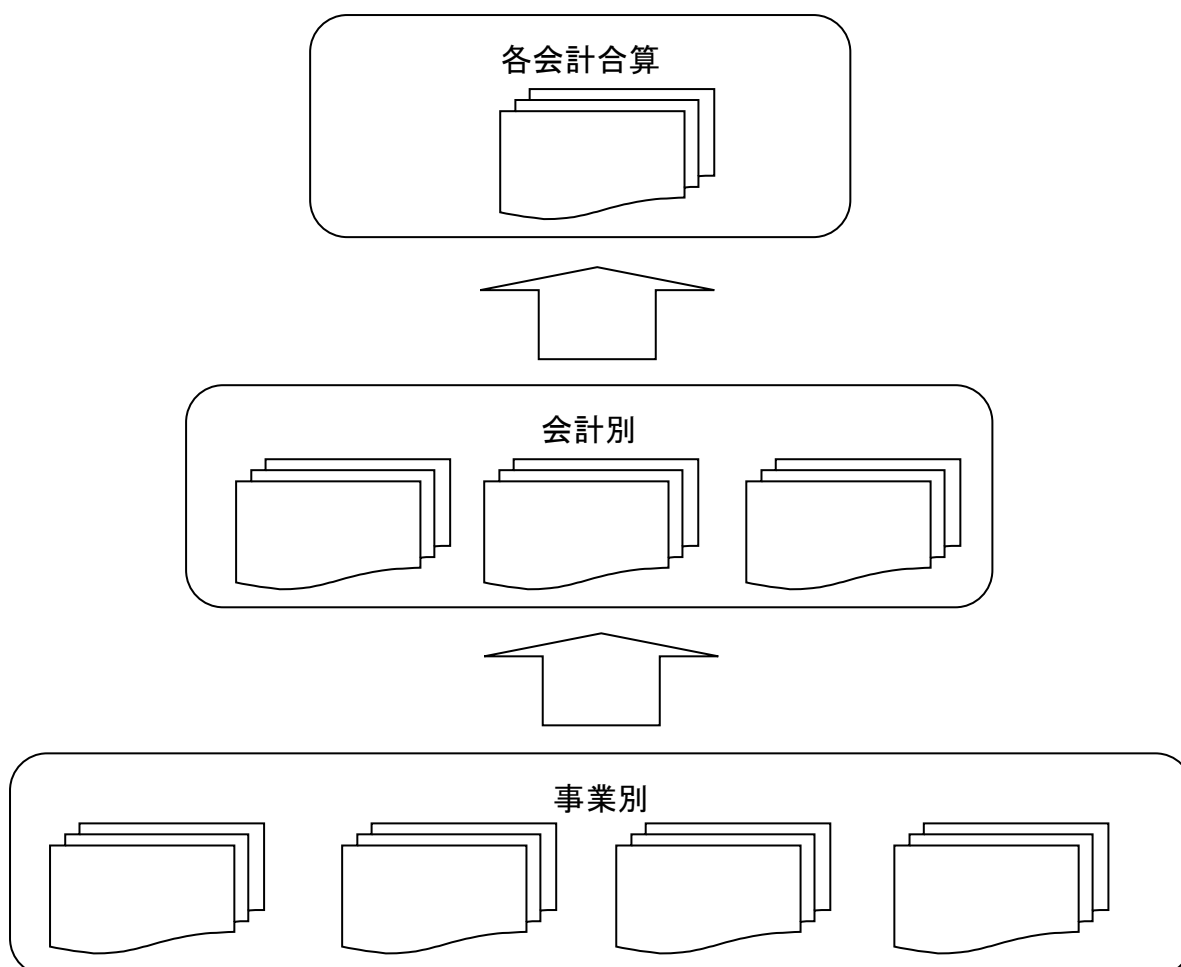
財務諸表の作成対象は、一般会計と吹田市特別会計条例に規定する8の特別会計です。

会 計 名		
一般会計	国民健康保険特別会計	部落有財産特別会計
勤労者福祉共済特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
公共用地先行取得特別会計	病院事業債管理特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

※公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計は対象ではありません。

4 財務諸表の作成単位

財務諸表は、事業別を最小単位とし、会計別、各会計合算の財務諸表を作成しています。



5 表記の方法

- (1) 各科目の金額は、千円（又は百万円）未満を四捨五入しています。
なお、千円（又は百万円）未満の表示は、次のとおりです。

「0」	四捨五入の結果、千円（百万円）未満のもの
「－」又は空白	金額が存在しないもの

- (2) 端数処理により、合計又は増減の数値が一致しない場合があります。
- (3) 注記及び附属明細表については、各会計合算財務諸表について表記しています。
- (4) 注記において該当のない項目については項目名も含めて記載せず、以降の項目について、項目番号を繰り上げて記載しています。
- (5) 事業別財務諸表については、事業の目的、概要、成果などの情報を掲載するスペースを確保するため、一部の科目を省略して表記しています。

財務諸表からわかる各種の分析指標

新公会計制度の導入により、財務分析に用いられている各種の指標を算出することが可能となりました。今後、継続して財務諸表を作成していき、経年変化などを含めた財務分析を行い、様々な傾向を明らかにしていくことで、翌年度以降の事業の改善に分析の結果を活用していくことが可能になります。

主な財務分析指標

指標	方法・算式	目的・意味
単位あたりコスト	PL 経常費用／単位	費用に見合う成果が得られているか、事業が効率的に実施されているかを把握することができます。
市民一人あたり資産額等	BS 資産合計／吹田市人口 BS 負債合計／吹田市人口 BS 純資産／吹田市人口	市民一人あたりの金額に換算することにより、他団体との比較がより有用となります。
費用構成比率	(例：給与関係費比率) PL 給与関係費／PL 経常費用	特定の費用が占める割合を把握することにより、適正かつ効率的なコスト管理が可能となります。
施設維持補修費比率	PL 維持補修費／BS 固定資産取得価額（建物・工作物）	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。
施設老朽化比率	BS 減価償却累計額／BS 固定資産取得価額（建物・工作物）	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。
受益者負担比率	(PL 使用料及び手数料、国民健康保険等保険料、PL 共済加入金・掛金)／PL 経常費用	受益者負担の水準の妥当性や施設の稼働の効率性を検証することができます。
徴収不能引当率	BS (未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS (未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。
一般財源充当比率	CF 一般財源充当額／CF 支出合計	支出のうち、一般財源（税など）に依存している割合が把握できます。
経常費用対公共資産比率	PL 経常費用／BS 固定資産取得価額（建物・工作物）	施設を維持・運営するために必要な費用の割合を把握することができます。
投資活動支出対減価償却費比率	CF 公共施設等整備支出／PL 減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。
純資産比率	BS 純資産／BS 資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。

※BS・・・貸借対照表 PL・・・行政コスト計算書 CF・・・キャッシュ・フロー計算書

Ⅱ 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表 《ダイジェスト版》

1 財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和6年3月31日現在、1兆4067億円の資産と992億円の負債があります。純資産は1兆3075億円であり、前年度から4億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(221億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの		科目	令和5年度	令和4年度	増減額
現金預金(38億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。		資産の部			
未収金(33億円) 税未収金7億円、保険料未収金22億円、その他未収金5億円を計上しています。		流動資産	22,140	24,802	△ 2,662
徴収不能引当金(△11億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。		現金預金	3,797	6,721	△ 2,924
基金(146億円) 財政調整基金146億円を計上しています。前年度に比べ、3億円増加しています。		未収金	3,324	3,677	△ 352
		徴収不能引当金	△ 1,092	△ 1,748	656
		基金	14,564	14,304	260
		短期貸付金	731	1,146	△ 414
		徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
		その他	817	704	113
		固定資産	1,384,552	1,379,319	5,234
		事業用資産	494,228	484,631	9,597
		土地	365,006	363,160	1,846
		建物・工作物	123,804	114,360	9,444
		建設仮勘定	3,043	4,508	△ 1,465
		その他	2,375	2,603	△ 228
		インフラ資産	839,337	840,938	△ 1,601
		土地	791,935	791,092	843
		建物・工作物	47,250	49,681	△ 2,431
		建設仮勘定	153	165	△ 12
		物品	3,982	3,784	198
		投資その他の資産	47,005	49,966	△ 2,961
		出資金	7,030	6,931	99
		長期貸付金	16,569	17,378	△ 808
		徴収不能引当金	△ 11	△ 13	1
		基金	23,456	25,711	△ 2,255
		基金貸付金徴収不能引当金	△ 39	△ 41	2
		その他	-	-	-
		資産の部合計	1,406,692	1,404,121	2,572

事業用資産(4942億円)

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。

土地(事業用資産)(3650億円)

前年度に比べて18億円増加しています。
土地の主な内訳:公園緑地事業 1995億円、小学校管理事業 472億円、中学校管理事業 279億円、スポーツ施設事業 168億円、財産管理事業 85億円、市営住宅事業 71億円、青少年クリエイティブセンター事業 48億円、介護保険サービス整備等事業 43億円、コミュニティ施設事業 39億円、消防事業 35億円

インフラ資産(8393億円)

道路及び水路の資産です。

土地(インフラ資産)(7919億円)

前年度に比べて8億円増加しています。

建設仮勘定(事業用資産30億円+インフラ資産2億円)

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。
主な内訳は、佐井寺西土地地区画整理事業 13億円、市庁舎管理事業 4億円、上の川周辺整備事業 3億円、小学校管理事業 2億円です。

物品(40億円)

取得価額が100万円以上の物品15億円、図書館資料25億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は92.9%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
負債の部			
流動負債	10,947	11,625	△ 678
地方債	6,841	7,432	△ 592
建設債	5,555	5,836	△ 280
特別債	1,285	1,597	△ 311
賞与引当金	1,739	1,658	81
その他	2,367	2,534	△ 167
固定負債	88,235	85,404	2,831
地方債	69,165	66,191	2,974
建設債	63,250	59,390	3,859
特別債	5,916	6,801	△ 885
退職手当引当金	15,698	15,150	548
その他	3,372	4,062	△ 691
負債の部合計	99,182	97,030	2,153
純資産の部			
純資産	1,307,510	1,307,091	419
開始残高相当	1,216,659	1,216,659	—
収支差額	90,851	90,432	419
純資産の部合計	1,307,510	1,307,091	419
負債及び純資産の部合計	1,406,692	1,404,121	2,572

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は169億円で、主なものは次のとおりです。

消防事業 44億円、教育総務事業 22億円、小学校管理事業 22億円、公共用地先行取得事業 15億円、土木舎管理事業 13億円、佐井寺西土地区画整理事業 12億円、中学校管理事業 11億円

出資金(70億円)

法人等出資金54億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金(235億円)

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、23億円減少しています。

流動負債(109億円)

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債(68億円)

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金(17億円)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債(882億円)

流動負債以外のもの

地方債(692億円)

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金(157億円)

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。

地方債について

(流動68億円＋固定692億円)

地方債(760億円) ※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は760億円となり、前年度に比べ、24億円増加しています。

うち建設債(688億円)

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額59億円、起債額94億円で、前年度に比べ、36億円増加しています。

うち特別債(72億円)

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額16億円、起債額4億円で、前年度に比べ、12億円減少しています。

純資産(1兆3075億円)

資産総額－負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、4億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△27億円と特別収支差額32億円を合わせた当年度収支差額は4億円となりました。

行政コスト計算書

(単位: 百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	205,444	204,559	885
地方税	71,744	70,531	1,213
税関連交付金等	15,830	15,067	764
国民健康保険等保険料	18,297	18,366	△ 69
国民健康保険等関連交付金	7,948	7,461	487
使用料及び手数料	2,723	2,685	38
国府支出金(経常費用充当)	81,349	84,870	△ 3,521
その他	7,553	5,579	1,974
経常費用	208,188	206,574	1,614
給与関係費	25,308	24,912	396
物件費	30,372	30,890	△ 518
維持補修費	2,932	2,483	449
社会保障扶助費	31,664	30,993	671
負担金・補助金・交付金等	103,307	102,031	1,276
減価償却費	10,505	10,698	△ 193
徴収不能引当金繰入額	66	808	△ 742
賞与引当金繰入額	1,739	1,658	81
退職手当引当金繰入額	1,371	1,279	92
支払利息	488	473	16
その他	434	348	86
経常収支差額	△ 2,744	△ 2,015	△ 728
特別収支の部			
特別収入	3,739	5,338	△ 1,600
国府支出金	2,156	1,519	637
その他	1,583	3,819	△ 2,236
特別費用	576	183	394
固定資産除売却損	98	16	83
減損損失	—	—	—
その他	478	167	311
特別収支差額	3,162	5,156	△ 1,993
当期収支差額	419	3,140	△ 2,722

経常収支の部 通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(76億円)

前年度に比べ、20億円増加しました。
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
ごみ処理事業 7億円(+1億円)
小学校管理事業 6億円(+3億円)
市庁舎管理事業 6億円(+1億円)
私立保育所等事業 6億円(+1億円)
公園緑地事業 5億円(+5億円)

経常費用

社会保障扶助費(317億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
生活保護事業 104億円(+3億円)
私立保育所等事業 91億円(+6億円)
子育て支援給付事業 75億円(+1億円)

負担金・補助金・交付金等(1033億円)

前年度に比べ、13億円増加しました。
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
国民健康保険事業 330億円(△3億円)
介護保険運営事業 285億円(+17億円)
後期高齢者医療事業 63億円(+3億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

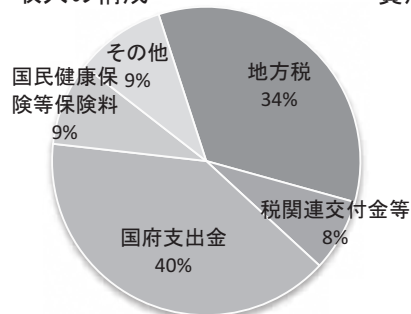
前年度に比べ、22億円減少しました。
その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入
の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
道路事業 9億円(△25億円)

特別費用

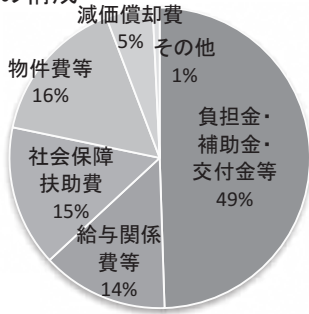
その他(5億円)

前年度に比べ、3億円増加しました。
主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
道路事業 5億円(+3億円)

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は74億円であり、投資活動収支差額△114億円、財務活動収支差額11億円と合わせて、収支差額合計は△29億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科目	令和5年度	令和4年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	203,928	204,290	△ 362
地方税	71,766	70,515	1,251
税関連交付金等	15,830	15,067	764
国民健康保険等保険料	18,351	18,290	61
国民健康保険等関連交付金	7,948	7,461	487
使用料及び手数料	2,724	2,685	39
国府支出金(経常支出充当)	81,349	84,870	△ 3,521
その他	5,959	5,402	557
経常支出	196,519	194,657	1,862
給与関係費	27,755	27,787	△ 32
物件費	30,372	30,890	△ 518
維持補修費	2,932	2,483	449
社会保障扶助費	31,664	30,993	671
負担金・補助金・交付金等	103,307	102,031	1,276
支払利息	488	473	16
その他	—	—	—
特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	7,407	9,634	△ 2,226
投資活動			
投資活動収入	9,608	8,216	1,393
国府支出金(公共施設等整備)	2,156	1,519	637
基金繰入金(取崩額)	5,835	4,537	1,298
その他	1,617	2,160	△ 542
投資活動支出	21,042	15,645	5,397
公共施設等整備支出	16,874	11,535	5,340
基金積立金	3,843	3,784	59
その他	325	326	△ 2
投資活動収支差額	△ 11,433	△ 7,429	△ 4,004
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,026	2,204	△ 6,231
財務活動			
財務活動収入	9,840	7,580	2,260
地方債	9,840	7,580	2,260
その他	—	—	—
財務活動支出	8,738	9,026	△ 288
地方債償還金	7,458	7,609	△ 151
その他	1,281	1,417	△ 136
財務活動収支差額	1,102	△ 1,446	2,547
収支差額合計	△ 2,924	759	△ 3,683
前年度からの繰越金	6,721	5,963	759
翌年度繰上充用金	—	—	—
当年度繰上充用金	—	—	—
当期末現金預金残高	3,797	6,721	△ 2,924

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が74億円となり、前年度に比べ、22億円減少しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△114億円となり、前年度に比べ、40億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が11億円となり、前年度に比べ、25億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額4億円を反映して4億円増加し、1兆3075億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 45億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 181億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 15億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 49億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 105億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 7億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 12億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の増加	△ 5億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） △ 47億円

（主な要因）

現金預金の減少	△ 29億円
取り崩しによる基金の減少	△ 20億円
未収金の増加	+ 3億円

2 財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和5年度	令和4年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	58.9 %	59.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.7 %	0.6 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	160.6 %	107.8 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	5.5 %	8.1 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	92.9 %	93.1 %

(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

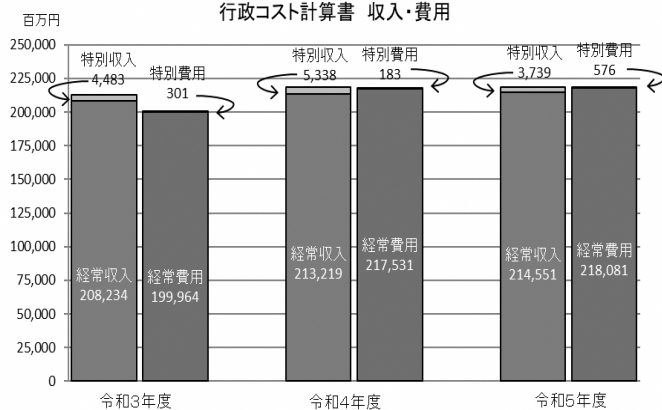
前年度に比べ、市民一人当たりの資産は3,851円減少、負債は4,899円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人 口
令和5年度	3,679,204 円	259,411 円	3,419,793 円	537,340 円	544,515 円	382,336 人
令和4年度	3,683,055 円	254,512 円	3,428,544 円	536,565 円	541,851 円	381,238 人
増 減	△ 3,851 円	4,899 円	△ 8,751 円	775 円	2,664 円	1,098 人

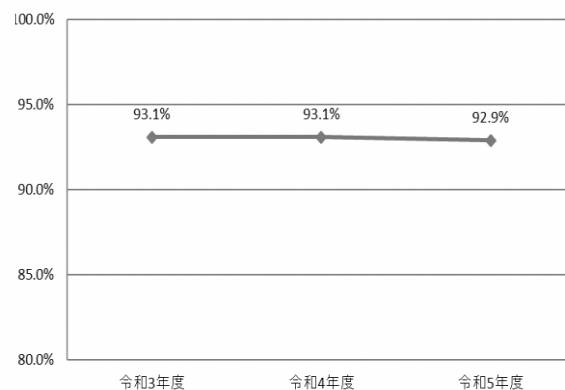
※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移

行政コスト計算書 収入・費用



純資産比率



各会計合算財務諸表

3 財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 各会計合算

科 目	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	22,139,696	24,801,661	△ 2,661,964
現金預金	3,797,005	6,721,392	△ 2,924,387
未収金	3,324,181	3,676,600	△ 352,420
税未収金	683,880	752,652	△ 68,772
保険料未収金	2,179,092	2,454,734	△ 275,643
その他未収金	461,208	469,214	△ 8,005
徴収不能引当金	△ 1,092,130	△ 1,748,141	656,011
基金	14,563,568	14,303,619	259,950
財政調整基金	14,563,568	14,303,619	259,950
短期貸付金	731,310	1,145,507	△ 414,197
徴収不能引当金	△ 1,374	△ 1,375	1
その他流動資産	817,137	704,060	113,077
固定資産	1,384,552,497	1,379,318,939	5,233,557
事業用資産	494,228,407	484,631,042	9,597,365
有形固定資産	493,326,451	483,942,517	9,383,934
土地	365,005,988	363,159,526	1,846,462
建物	96,033,488	90,695,773	5,337,715
工作物	27,770,838	23,664,086	4,106,752
リース資産	1,807,082	1,962,506	△ 155,423
建設仮勘定	2,709,054	4,460,626	△ 1,751,572
無形固定資産	901,956	688,525	213,431
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	37,388	38,175	△ 788
ソフトウェア	504,133	576,273	△ 72,140
建設仮勘定	334,205	47,846	286,358
インフラ資産	839,337,442	840,938,227	△ 1,600,786
有形固定資産	839,337,442	840,938,227	△ 1,600,786
土地	791,934,958	791,092,244	842,713
建物	-	-	-
工作物	47,249,691	49,680,757	△ 2,431,066
建設仮勘定	152,793	165,226	△ 12,433
物品	3,981,557	3,783,949	197,608
重要物品	1,500,684	1,328,614	172,070
図書館資料	2,480,873	2,455,335	25,538
投資その他の資産	47,005,091	49,965,721	△ 2,960,630
出資金	7,029,999	6,931,004	98,995
法人等出資金	5,404,280	5,305,285	98,995
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	16,569,457	17,377,950	△ 808,493
徴収不能引当金	△ 11,292	△ 12,605	1,313
基金	23,456,011	25,710,648	△ 2,254,638
特定目的基金	23,456,011	25,710,648	△ 2,254,638
基金貸付金徴収不能引当金	△ 39,084	△ 41,277	2,193
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,406,692,193	1,404,120,600	2,571,593

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	10,947,212	11,625,355	△ 678,143
地方債	6,840,773	7,432,440	△ 591,667
建設債	5,555,430	5,835,671	△ 280,242
特別債	1,285,344	1,596,769	△ 311,426
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,739,020	1,658,482	80,538
未払金	-	-	-
リース債務	738,424	768,287	△ 29,863
その他流動負債	1,628,995	1,766,146	△ 137,152
固定負債	88,235,061	85,404,159	2,830,902
地方債	69,165,396	66,191,449	2,973,947
建設債	63,249,721	59,390,430	3,859,290
特別債	5,915,675	6,801,019	△ 885,344
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,698,021	15,150,420	547,601
リース債務	1,321,041	1,545,288	△ 224,247
その他固定負債	2,050,603	2,517,002	△ 466,399
負債の部合計	99,182,273	97,029,514	2,152,758
純資産の部			
純資産	1,307,509,920	1,307,091,086	418,835
開始残高相当	1,216,659,036	1,216,659,036	-
収支差額	90,850,885	90,432,050	418,835
純資産の部合計	1,307,509,920	1,307,091,086	418,835
負債及び純資産の部合計	1,406,692,193	1,404,120,600	2,571,593

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 各会計合算

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	205,444,329	204,558,976	885,353
地方税	71,743,674	70,530,801	1,212,873
地方譲与税	603,597	596,530	7,067
税関連交付金	11,642,182	11,077,885	564,297
地方特例交付金	340,759	387,710	△ 46,951
地方交付税	3,210,421	2,967,755	242,666
交通安全対策特別交付金	33,305	36,853	△ 3,548
国民健康保険等保険料	18,296,782	18,365,955	△ 69,173
国民健康保険等関連交付金	7,948,055	7,461,337	486,718
分担金及び負担金(経常費用充当)	845,558	780,290	65,268
使用料及び手数料	2,723,323	2,684,973	38,350
国庫支出金(経常費用充当)	42,225,661	45,539,263	△ 3,313,602
府支出金(経常費用充当)	39,123,673	39,330,949	△ 207,276
財産収入	86,994	86,022	972
寄附金	1,467,455	1,019,317	448,137
受取利息及び配当金	128,633	129,125	△ 492
その他経常収入	5,024,257	3,564,211	1,460,045
経常費用	208,187,864	206,574,313	1,613,551
給与関係費	25,308,421	24,912,278	396,143
物件費	30,371,936	30,889,981	△ 518,044
維持補修費	2,932,478	2,483,293	449,185
社会保障扶助費	31,664,167	30,992,930	671,236
負担金・補助金・交付金等	103,306,979	102,031,177	1,275,802
減価償却費	10,505,030	10,697,753	△ 192,723
徴収不能引当金繰入額	66,429	808,239	△ 741,810
賞与引当金繰入額	1,739,020	1,658,482	80,538
退職手当引当金繰入額	1,371,139	1,279,122	92,017
支払利息	488,200	472,606	15,595
その他経常費用	434,065	348,452	85,613
経常収支差額	△ 2,743,535	△ 2,015,337	△ 728,198

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	3,738,844	5,338,447	△ 1,599,603
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,147,165	1,471,994	675,171
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
府支出金(公共施設等整備)	8,658	47,302	△ 38,644
府支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	56,197	346,817	△ 290,620
その他特別収入	1,526,825	3,472,334	△ 1,945,510
特別費用	576,474	182,629	393,845
固定資産除売却損	98,202	15,576	82,626
災害復旧費	1,738	—	1,738
減損損失	—	—	—
その他特別費用	476,534	167,052	309,481
特別収支差額	3,162,370	5,155,819	△ 1,993,449
当期収支差額	418,835	3,140,482	△ 2,721,647

会 計： 各会計合算

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	203,928,024	204,290,482	△ 362,458
地方税	71,766,410	70,515,034	1,251,376
地方譲与税	603,597	596,530	7,067
税関連交付金	11,642,182	11,077,885	564,297
地方特例交付金	340,759	387,710	△ 46,951
地方交付税	3,210,421	2,967,755	242,666
交通安全対策特別交付金	33,305	36,853	△ 3,548
国民健康保険等保険料	18,351,164	18,289,805	61,359
国民健康保険等関連交付金	7,948,055	7,461,337	486,718
分担金及び負担金(經常支出充当)	849,720	787,377	62,342
使用料及び手数料	2,723,981	2,685,474	38,507
国庫支出金(經常支出充当)	42,225,661	45,539,263	△ 3,313,602
府支出金(經常支出充当)	39,123,673	39,330,949	△ 207,276
財産収入	85,035	85,615	△ 580
寄附金	1,467,455	1,019,317	448,137
受取利息及び配当金	128,631	129,125	△ 494
その他經常収入	3,427,975	3,380,454	47,522
經常支出	196,519,037	194,656,903	1,862,134
給与関係費	27,755,276	27,786,916	△ 31,640
物件費	30,371,936	30,889,981	△ 518,044
維持補修費	2,932,478	2,483,293	449,185
社会保障扶助費	31,664,167	30,992,930	671,236
負担金・補助金・交付金等	103,306,979	102,031,177	1,275,802
支払利息	488,200	472,606	15,595
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	1,738	-	1,738
災害復旧費	1,738	-	1,738
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,407,250	9,633,579	△ 2,226,330

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	9,608,475	8,215,750	1,392,725
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,147,165	1,471,994	675,171
府支出金(公共施設等整備)	8,658	47,302	△ 38,644
固定資産売却収入	71,182	415,931	△ 344,749
基金繰入金(取崩額)	5,835,316	4,536,922	1,298,394
財政調整基金	400,000	-	400,000
特定目的基金	5,435,316	4,536,922	898,394
貸付金元金回収収入	1,546,154	1,743,601	△ 197,447
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	21,041,862	15,644,960	5,396,902
公共施設等整備支出	16,874,471	11,534,844	5,339,627
基金積立金	3,842,527	3,783,732	58,795
財政調整基金	659,950	1,296,652	△ 636,703
特定目的基金	3,182,578	2,487,080	695,497
出資金	-	-	-
貸付金	324,864	326,384	△ 1,520
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 11,433,387	△ 7,429,211	△ 4,004,176
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,026,137	2,204,368	△ 6,230,506
財務活動			
財務活動収入	9,839,900	7,580,100	2,259,800
地方債	9,839,900	7,580,100	2,259,800
建設債	9,439,900	6,580,100	2,859,800
特別債	400,000	1,000,000	△ 600,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	8,738,150	9,025,808	△ 287,658
地方債償還金	7,457,620	7,609,012	△ 151,392
建設債	5,860,851	5,955,107	△ 94,256
特別債	1,596,769	1,653,905	△ 57,136
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	816,079	952,207	△ 136,128
その他財務活動支出	464,450	464,589	△ 139
財務活動収支差額	1,101,750	△ 1,445,708	2,547,458
収支差額合計	△ 2,924,387	758,661	△ 3,683,047
前年度からの繰越金	6,721,392	5,962,731	758,661
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	3,797,005	6,721,392	△ 2,924,387

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 各会計合算

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		4,472,997	8,711
	事業用・インフラ資産、物品の増減	4,278,316	-
	貸付金の増減	-	8,711
	出資金の増減	194,681	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		1,198,904	547,601
	特別債の増減	1,196,769	-
	退職手当引当金の増減	-	547,601
	その他の固定負債の増減	2,135	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		563,541	5,260,295
	現金預金の増減	-	2,924,387
	財政調整基金の増減	259,950	-
	特定目的基金の増減	-	2,252,445
	未収金の増減	303,592	-
	その他の資産、負債の増減	-	83,464
Ⅰ～Ⅲの増減合計		6,235,442	5,816,607

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,307,091,086		
418,835			
－	1,216,659,036	当期首残高	1,216,659,036
418,835	90,850,885	当期首残高	90,432,050
	1,307,509,920		
4,464,286			
4,278,316		施設整備・除却等による増減	18,111,584
		受贈による増	1,525,464
		地方債の増減	△ 4,853,702
		減価償却による減	△ 10,505,030
△ 8,711			
194,681			
651,303			
1,196,769			
△ 547,601			
2,135			
△ 4,696,754			
△ 2,924,387		行政サービス活動による増減	7,407,250
		投資活動による増減	△ 11,433,387
		財務活動による増減	1,101,750
259,950			
△ 2,252,445			
303,592			
△ 83,464			
418,835			

4 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、原則として取得原価により計上しています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(2) 法人等出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券

財務諸表作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の評価減に関する会計基準」に基づき相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

「吹田市固定資産取扱要領」、「リース取引に関する会計基準」及び「吹田市物品分類基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準

ア 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、「評価性引当金に関する会計基準」に基づき、次のとおり徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

一 一般債権・・・過去3か年度の不納欠損及び貸付金償還免除の実績率に基づき算定し
計上

貸倒懸念債権・・・債務者の財政状態及び経営成績を考慮して算定し計上

破産更生債権等・・・債権の金額全額を計上

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引としています。

ウ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

健康医療部母子保健課を児童部に移管し、すこやか親子室に名称変更しました。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容（令和6年3月31日現在）
損害賠償請求事件	市立小学校在学当時に同級生らからいじめ被害を受けていたとして、いじめ防止義務違反等に基づき原告らのうち1名に3,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求めるとともに、いじめに苦しむ様子を見てつらい思いをしたこと及び本市のいじめ対応につらい思いをしたとして、原告らのうち2名に1,000,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え
損害賠償請求事件	平成30年度に原告の上司らが行った原告の人事評価等が違法であり、本市は使用者責任及び国家賠償法第1条に基づく賠償責任を負うとして、本市ほか2名に対して、連帯して4,950,000円及びこれに対する年3分の割合による金員の支払いを求める訴え

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

国民健康保険特別会計

部落有財産特別会計

勤労者福祉共済特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

公共用地先行取得特別会計

病院事業債管理特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(2) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 固定資産の減損の状況

減損の兆候があるもの

事業用資産（行政財産）

用途	種別	場所	帳簿価格 (円)	減損兆候の概要	複数の固定資産を一体 として行政サービスを 提供するものと認めた 理由	減 損 を 認 識 しない根拠
市役所本庁舎 職員 会館	建物	吹田市泉町 1丁目3-40	1	利用実績の低下（年間利用コ マ数 10%）	-	使用を継続
内本町コミュニティ センター	建物	吹田市内本 町 2 丁 目 2-12	193, 292, 836	利用実績の低下（年間利用コ マ数 49%）	-	使用を継続
亥の子谷コミュニテ ィセンター	建物	吹田市山田 西 1 丁 目 26-20	523, 408, 307	利用実績の低下（年間利用コ マ数 48%）	-	使用を継続
千ーコミュニティセ ンター	建物	吹田市原町 2丁目12-2	51, 717, 021	利用実績の低下（年間利用コ マ数 47%）	-	使用を継続
佐竹台市民ホール	建物	吹田市佐竹 台 2 丁目 5-1	88, 098, 747	利用実績の低下（年間利用コ マ数 36%）	-	使用を継続
高野台市民ホール	建物	吹田市高野 台 1 丁目 6-1	83, 168, 905	利用実績の低下（年間利用コ マ数 30%）	-	使用を継続
津雲台市民ホール	建物	吹田市津雲 台 4 丁目 1-1	83, 707, 828	利用実績の低下（年間利用コ マ数 23%）	-	使用を継続
桃山台市民ホール	建物	吹田市桃山 台 2 丁目 5-5	1	利用実績の低下（年間利用コ マ数 23%）	-	使用を継続
竹見台市民ホール	建物	吹田市竹見 台 3 丁目 5-3	27, 877, 379	利用実績の低下（年間利用コ マ数 33%）	-	使用を継続
藤白台市民ホール	建物	吹田市藤白 台 2 丁目 9-1	112, 655, 578	利用実績の低下（年間利用コ マ数 21%）	-	使用を継続
北千里市民プール	建物	吹田市藤白 台 5 丁目 5-2	50, 799, 729	利用実績の低下（年間利用者 数 16%）	-	使用を継続

千里丘児童会館	建物	吹田市千里 丘上 26-19	8,677,154	利用実績の低下（年間利用者 数 40%）	-	使用を継続
南吹田児童センター	建物	吹田市南吹 田 5 丁 目 21-27	22,442,748	利用実績の低下（年間利用者 数 44%）	-	使用を継続
原町児童センター	建物	吹田市原町 4 丁目 26-8	4,831,998	利用実績の低下（年間利用者 数 41%）	-	使用を継続
山田西児童センター	建物	吹田市山田 西 1 丁目 5-1	70,385,051	利用実績の低下（年間利用者 数 31%）	-	使用を継続
寿町児童センター	建物	吹田市寿町 2 丁目 8-16	51,338,675	利用実績の低下（年間利用者 数 36%）	-	使用を継続
吹田第三幼稚園	建物	吹田市高城 町 18-39	6,625,799	利用実績の低下（在園児数 19%）	-	使用を継続
東佐井寺幼稚園	建物	吹田市五月 が丘西 4-1	10,638,063	利用実績の低下（在園児数 21%）	-	使用を継続
片山幼稚園	建物	吹田市朝日 が丘町 16-1	8,717,820	利用実績の低下（在園児数 25%）	-	使用を継続
東山田幼稚園	建物	吹田市青葉 丘南 15-10	7,824,492	利用実績の低下（在園児数 32%）	-	使用を継続
事業課業務グループ 庁舎	建物	吹田市川岸 町 20-1	30,953,542	利用実績の低下 （庁舎として利用している床 面積 42%）	一体として施設として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		4			
阪急山田駅前南自転車駐車場	建物	吹田市山田 西 4 丁 目 1-25	56,733,686	利用実績の低下（利用台数 33%）	-	使用を継続
花とみどりの情報セ ンター	建物	吹田市津雲 台 1 丁目 2-1	46,726,679	利用実績の低下（年間利用者 数 46%）	-	使用を継続
吹田第一小学校	建物	吹田市元町 30-35	377,705,084	利用実績の低下（在学児童数 38%）	一体として学校として の用を成しているため	使用を継続
	工作物		133,969,398			

吹田第二小学校	建物	吹田市泉町	239,494,641	利用実績の低下（在学児童数 41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	3丁目15-18	150,411,118			
吹田東小学校	建物	吹田市幸町	521,124,432	利用実績の低下（在学児童数 35%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	20-1	100,592,045			
吹田第六小学校	建物	吹田市南清	156,397,607	利用実績の低下（在学児童数 38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	和園町43-1	75,959,886			
佐井寺小学校	建物	吹田市佐井	714,708,090	利用実績の低下（在学児童数 44%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	寺3丁目3-1	93,473,785			
東佐井寺小学校	建物	吹田市五月	462,063,074	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	が丘西4-1	97,287,748			
岸部第一小学校	建物	吹田市岸部	489,193,441	利用実績の低下（在学児童数 18%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	中2丁目19-1	134,198,668			
岸部第二小学校	建物	吹田市岸部	948,312,331	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	北4丁目12-1	213,236,687			
豊津第二小学校	建物	吹田市江坂	452,919,369	利用実績の低下（在学児童数 37%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目5-1	133,480,989			
山手小学校	建物	吹田市山手	556,120,553	利用実績の低下（在学児童数 48%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	町2丁目15-43	155,960,337			
山田第三小学校	建物	吹田市山田	179,755,599	利用実績の低下（在学児童数 23%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目4-1	68,810,797			
山田第五小学校	建物	吹田市山田	565,427,175	利用実績の低下（在学児童数 22%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	西1丁目6-1	95,645,966			
西山田小学校	建物	吹田市山田	422,767,696	利用実績の低下（在学児童数 32%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	西2丁目10-1	106,416,020			
北山田小学校	建物	吹田市山田	486,362,908	利用実績の低下（在学児童数 33%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	北1-1	101,209,211			
高野台小学校	建物	吹田市高野	251,782,588	利用実績の低下（在学児童数 38%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目16-1	98,324,043			

青山台小学校	建物	吹田市青山	89,555,782	利用実績の低下（在学児童数 26%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台2丁目5-1	66,285,004			
千里たけみ小学校	建物	吹田市竹見	66,867,028	利用実績の低下（在学児童数 34%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	台3丁目3-1	73,038,809			
第二中学校	建物	吹田市岸部 北1丁目	712,578,325	利用実績の低下（在学児童数 24%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物	21-1	138,204,688			
第三中学校	建物	吹田市中の 島町3-51	318,709,334	利用実績の低下（在学児童数 43%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		114,638,829			
第五中学校	建物	吹田市幸町 21-1	521,451,749	利用実績の低下（在学児童数 39%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		90,809,980			
佐井寺中学校	建物	吹田市五月 が丘南5-1	642,459,818	利用実績の低下（在学児童数 49%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		111,876,599			
南千里中学校	建物	吹田市桃山 台4丁目2-1	424,364,358	利用実績の低下（在学児童数 47%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		90,270,748			
豊津西中学校	建物	吹田市豊津 町6-1	300,382,496	利用実績の低下（在学児童数 40%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		68,789,815			
西山田中学校	建物	吹田市山田 西2丁目 11-1	395,118,887	利用実績の低下（在学児童数 28%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		92,880,253			
青山台中学校	建物	吹田市青山 台4丁目2-1	238,742,481	利用実績の低下（在学児童数 37%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		98,806,276			
古江台中学校	建物	吹田市古江 台1丁目1-1	269,338,463	利用実績の低下（在学児童数 41%）	一体として学校としての用を成しているため	使用を継続
	工作物		76,658,947			
岸二地区公民館	建物	吹田市岸部 北4丁目 15-20	6,805,350	利用実績の低下（年間利用者 数37%）	-	使用を継続
佐井寺地区公民館	建物	吹田市佐井 寺南が丘1-1	21,356,400	利用実績の低下（年間利用者 数45%）	-	使用を継続
千一地区公民館	建物	吹田市原町2 丁目12-2	98,595,104	利用実績の低下（年間利用者 数45%）	-	使用を継続

旧西尾家住宅 吹田 文化創造交流館	建物	吹田市 内本 町 2 丁 目 15-11	149,440,000	利用実績の低下（年間利用者 数 2%） 大規模修繕工事による使用制 限	-	使用を継続
----------------------	----	----------------------------	-------------	--	---	-------

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	9,654,554 千円
一般会計	9,375,729 千円
公共用地先行取得特別会計	278,825 千円
合計	9,654,554 千円

（５）基金借入金（繰替運用）の内容

借入先	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 5 年 5 月 2 日～令和 5 年 5 月 29 日	500,000 千円
財政調整基金	令和 5 年 5 月 10 日～令和 5 年 5 月 29 日	600,000 千円
財政調整基金	令和 5 年 5 月 19 日～令和 5 年 5 月 29 日	900,000 千円
財政調整基金	令和 6 年 2 月 29 日～令和 6 年 3 月 26 日	1,700,000 千円
財政調整基金	令和 6 年 3 月 19 日～令和 6 年 3 月 26 日	800,000 千円

（６）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 財産に関する調書に記載している債権のうち、市税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）については、令和 6 年度の収入に計上します。

イ この財務諸表は、総務省が示す統一的な基準による財務書類と次の内容が異なります。

区分	吹田市新公会計制度の財務諸表	総務省が示す統一的な基準による財務書類
作成の単位	一般会計及び吹田市特別会計条例に規定する特別会計それぞれについて作成し、それらを合算したものを「各会計合算財務諸表」として作成（歳入歳出決算の範囲と同じ）	一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）を「一般会計等財務書類」として作成するため、吹田市新公会計制度の「各会計合算財務諸表」のうち、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業は含めない。それらは、水道事業及び下水道事業と合わせて「全体財務書類」に含む。
有形固定資産計上基準	原則として取得原価。ただし、交換、受贈等により取得した資産は公正な評価額。	取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは原則として備忘価額1円。
市税収入等の表示区分	行政コスト計算書の「経常収支の部」に表示	純資産変動計算書に「財源」として表示
出資金の減損	実質価額等が資産価額に比べ50%以上低下した場合に実施	実質価額等が資産価額に比べ30%以上低下した場合に実施
公園に係る資産の区分	事業用資産に区分	インフラ資産に区分
負債勘定	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上しない	投資損失引当金、損失補償等引当金を計上する
貸借対照表の表示	流動性配列法による	固定性配列法による

5 附属明細表

固定資産附属明細表

(単位:千円)

区 分	当期首 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末 減損損失 累計額 ⑤	当期末 減価償却 累計額 ⑥		当期末残高 ④－⑤－⑥
							当期償却額	
事業用資産	640,527,776	35,538,491	18,588,953	657,477,313	－	163,248,906	7,453,568	494,228,407
有形固定資産	635,349,848	34,869,299	18,557,379	651,661,769	－	158,335,318	7,268,856	493,326,451
土地	363,159,526	2,971,747	1,125,285	365,005,988	－	－	－	365,005,988
建物	216,628,794	9,867,876	503,410	225,993,260	－	129,959,771	4,015,234	96,033,488
工作物	47,680,597	6,692,924	60,982	54,312,539	－	26,541,700	2,536,230	27,770,838
リース資産	3,420,305	578,852	358,229	3,640,928	－	1,833,846	717,392	1,807,082
建設仮勘定	4,460,626	14,757,901	16,509,473	2,709,054	－	－	－	2,709,054
無形固定資産	5,177,927	669,191	31,574	5,815,545	－	4,913,588	184,712	901,956
地上権	26,231	－	－	26,231	－	－	－	26,231
特許権等	43,813	－	－	43,813	－	6,425	788	37,388
ソフトウェア	5,060,038	367,324	16,065	5,411,297	－	4,907,163	183,924	504,133
建設仮勘定	47,846	301,868	15,509	334,205	－	－	－	334,205
インフラ資産	926,814,341	2,421,699	1,214,480	928,021,560	－	88,684,118	2,808,004	839,337,442
有形固定資産	926,814,341	2,421,699	1,214,480	928,021,560	－	88,684,118	2,808,004	839,337,442
土地	791,092,244	975,541	132,827	791,934,958	－	－	－	791,934,958
建物	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	135,556,870	836,615	459,676	135,933,809	－	88,684,118	2,808,004	47,249,691
建設仮勘定	165,226	609,543	621,976	152,793	－	－	－	152,793
物品	7,012,462	493,866	218,115	7,288,213	－	3,306,656	243,458	3,981,557
重要物品	4,557,127	429,143	178,930	4,807,340	－	3,306,656	243,458	1,500,684
図書館資料	2,455,335	64,723	39,185	2,480,873	－	－	－	2,480,873
合 計	1,574,354,579	38,454,055	20,021,549	1,592,787,086	－	255,239,680	10,505,030	1,337,547,406

基金明細表

(単位:千円)

種類及び区分			当期首残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末残高 ④=①+②-③	財産に関する 調書記載額 ⑤	出納整理期間 中の増減額 ⑥=④-⑤	基金貸付金 徴収不能 引当金
財政調整基金			14,303,619	259,950	-	14,563,568	14,963,568	△ 400,000	-
特定目的基金			25,710,648	6,707,041	8,961,679	23,456,011	23,931,954	-	39,084
土地開発基金	不動産	土地	175,665	-	-	175,665	175,665	-	-
	現金		926,525	8,613	247,461	687,677	687,677	-	-
	債権		-	-	-	-	475,943	-	-
	合計		1,102,190	8,613	247,461	863,342	1,339,285	-	-
緊急援護資金貸付基金	現金		45,316	1,974	-	47,290	47,290	-	-
	債権		34,684	-	1,974	32,710	32,710	-	30,749
	合計		80,000	1,974	1,974	80,000	80,000	-	30,749
災害救助資金貸付基金	現金		140,327	430	-	140,757	140,757	-	-
	債権		9,673	-	430	9,243	9,243	-	8,335
	合計		150,000	430	430	150,000	150,000	-	8,335
学校小口支払基金			3,000	-	-	3,000	3,000	-	-
勤労者福祉共済貸付基金			10,000	-	-	10,000	10,000	-	-
奨学基金			32,000	-	-	32,000	32,000	-	-
老人福祉施設整備基金			233,789	1	-	233,790	233,790	-	-
公共施設等整備基金			7,179,281	83,256	3,490,000	3,772,537	3,772,537	-	-
緑化推進基金	現金		679,264	-	119,581	559,684	559,684	-	-
	債券		-	100,000	-	100,000	100,000	-	-
	合計		679,264	100,000	119,581	659,684	659,684	-	-
心身障害者福祉施設整備基金			242,595	2,701	-	245,297	245,297	-	-
勤労者福祉共済基金			81,845	3,183	715	84,313	84,313	-	-
都市計画施設整備基金	現金		6,368,842	-	2,278,524	4,090,318	4,090,318	-	-
	債券		-	2,900,000	-	2,900,000	2,900,000	-	-
	合計		6,368,842	2,900,000	2,278,524	6,990,318	6,990,318	-	-
商業振興施設整備基金			537,545	5	-	537,550	537,550	-	-
地域福祉基金	現金		219,222	-	87,858	131,364	131,364	-	-
	債券		400,000	100,000	-	500,000	500,000	-	-
	合計		619,222	100,000	87,858	631,364	631,364	-	-
廃棄物処理施設整備基金	現金		3,665,423	-	1,197,738	2,467,685	2,467,685	-	-
	債券		500,000	2,000,000	-	2,500,000	2,500,000	-	-
	合計		4,165,423	2,000,000	1,197,738	4,967,685	4,967,685	-	-
介護保険給付費準備基金			3,046,672	872,656	1,135,445	2,783,882	2,783,882	-	-
こども笑顔輝き基金			253,546	32,503	-	286,048	286,048	-	-
みんなで支えるまちづくり基金			47,231	405	1,000	46,636	46,636	-	-
ダブルリボンプロジェクト基金			8,524	1,182	1,034	8,672	8,672	-	-
サッカースタジアム基金			92,190	80,001	-	172,191	172,191	-	-
スポーツ推進基金			97,175	220,000	211,755	105,420	105,420	-	-
環境まちづくり基金			258,786	163,428	52,231	369,983	369,983	-	-
旧西尾家住宅大規模修繕基金			16,584	5,281	4,000	17,865	17,865	-	-
新型コロナウイルス等感染症対策基金			566	31,422	31,988	-	-	-	-
市営住宅整備基金	現金		404,380	-	99,946	304,434	304,434	-	-
	債券		-	100,000	-	100,000	100,000	-	-
	合計		404,380	100,000	99,946	404,434	404,434	-	-
合 計			40,014,267	6,966,991	8,961,679	38,019,579	38,895,522	△ 400,000	39,084

※ 現金のみの基金は、区分の表示を省略しています。

※ 土地開発基金の債権は公共用地先行取得特別会計に対する貸付金であるため相殺消去して表示しています。その他の当期末残高と財産に関する調書記載額の差異は、出納整理期間中の増減を除いて千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

出資金明細表

1 法人等出資金(市場価格がある有価証券)

銘柄名	株数 ①	時価単価 ②	時価 ③=①×②	貸借対照表 価額 ④	取得単価 ⑤	取得原価 ⑥=①×⑤	評価差額 ⑦=④-⑥	減損実施 年度	(参考)財産 に関する調 書記載額
	株	円	千円	千円	円	千円	千円		千円
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,530	1,557.00	125,385	125,385	80.65	6,495	118,891	-	-
(株)りそなホールディングス	6,159	950.30	5,853	5,853	500.06	3,080	2,773	-	-
(株)椿本チエイン	20,800	5,150.00	107,120	107,120	250.00	5,200	101,920	-	-
合計	-	-	238,358	238,358	-	14,774	223,584	-	14,774

2 法人等出資金(市場価格がなく時価を把握することが困難と認められる有価証券及びその他の出資金)

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額	減損累計額	減損実施年度	(参考)財産に関する調書 記載額
一般財団法人大阪建築防災センター	600	-	-	600
吹田市開発ビル株式会社	41,000	-	-	41,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	-	-	400
公益財団法人大阪人権博物館	130	-	-	130
公益財団法人吹田市文化振興事業団	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市国際交流協会	200,000	-	-	200,000
公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団	200,000	-	-	200,000
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	1,950	-	-	1,950
一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	100,000	-	-	100,000
公益財団法人千里リサイクルプラザ	538,800	-	-	538,800
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	390	-	-	390
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	5,440	-	-	5,440
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,169	-	-	1,169
大阪外環状鉄道株式会社	520,200	-	-	520,200
大阪モノレール株式会社	36,000	-	-	36,000
地方公共団体金融機構	19,000	-	-	19,000
地方独立行政法人市立吹田市民病院	3,300,844	-	-	3,300,844
合計	5,165,922	-	-	5,165,923

※ 貸借対照表価額と財産に関する調書記載額の差異は千円未満の端数処理の方法の違いによるもので、円単位では同額です。

3 公営企業会計出資金

(単位:千円)

出資先	貸借対照表価額
吹田市水道事業会計	1,625,719
合計	1,625,719

貸付金明細表

(単位: 千円)

区分	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地方独立行政法人市立吹田市民病院貸付金	684,686	－	14,398,872	－	15,083,558
地方独立行政法人市立吹田市民病院運営資金貸付金	－	－	300,002	－	300,002
大阪外環状鉄道株式会社貸付金	－	－	1,487,419	－	1,487,419
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,624	△ 1,374	383,165	△ 11,292	429,788
合計	731,310	△ 1,374	16,569,457	△ 11,292	17,300,767

未収金明細表

(単位: 千円)

区分	当期末残高	うち 前期以前発生分	徴収不能引当金	うち 前期以前発生分
(国民健康保険特別会計)国民健康保険料等	2,024,701	1,554,708	556,697	506,755
市税	683,880	407,267	207,397	363,566
生活保護費等返還金	346,111	299,748	242,630	363,566
(介護保険特別会計)介護保険料等	103,660	67,809	19,179	19,115
保育所保育料等	27,017	24,460	13,282	13,261
住宅使用料等	38,037	35,449	17,725	17,725
(後期高齢者医療特別会計)後期高齢者医療保険料	62,703	34,055	10,439	6,749
(母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計)貸付金元利収入等	16,211	12,930	11,244	9,786
その他	21,860	16,460	13,538	11,441
合計	3,324,181	2,452,886	1,092,130	1,032,506

引当金明細表

(単位: 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,803,399	66,429	294,176	431,771	1,143,880
賞与引当金	1,658,482	1,739,020	1,658,482	－	1,739,020
退職手当引当金	15,150,420	1,371,139	788,374	35,164	15,698,021

地方債明細表

1 借入先別明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	その他
建設債	68,441,585	5,534,143	28,747,536	22,609,196	17,084,853
一般会計債	53,072,606	4,832,668	28,220,825	7,766,928	17,084,853
総務債	3,863,346	477,004	169,306	473,421	3,220,619
民生債	2,182,387	231,590	398,210	942,802	841,375
衛生債	1,843,670	289,727	1,570,992	140,511	132,166
商工債	169,926	9,202	—	—	169,926
土木債	12,862,036	1,453,347	6,135,952	2,599,122	4,126,963
消防債	4,522,376	337,332	103,811	2,534,916	1,883,649
教育債	27,072,465	1,939,410	19,286,154	1,076,156	6,710,155
災害復旧債	556,400	95,056	556,400	—	—
減収補填債	285,421	16,789	285,421	—	—
病院事業債	15,083,558	684,686	241,291	14,842,268	—
特別債	7,201,019	1,285,344	6,335,282	91,292	774,444
減税補填債	232,447	133,315	—	—	232,447
臨時財政対策債	6,968,571	1,152,029	6,335,282	91,292	541,996
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	363,566	21,286	—	—	363,566
合計	76,006,169	6,840,773	35,082,819	22,700,488	18,222,862

2 利率別明細

(単位:千円)

区分	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
当期末残高	71,034,232	4,151,997	128,867	233,972	56,638	—	36,896	0.71%

3 返済期間別明細

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
当期末残高	6,819,487	6,774,278	6,363,532	5,809,105	5,348,696	18,877,520	12,558,488	9,238,566	3,852,932

※ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、無利子及び返済期間の定めがないため、利率別・返済期間別明細から除外しています。

売却予定固定資産明細表

(単位:千円)

区分	面積(㎡)	貸借対照表価額 ①	時価 ②	差額 ②－①
該当なし				

Ⅲ 会計別財務諸表

一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

1 一般会計財務諸表《ダイジェスト版》

貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和6年3月31日現在、1兆3810億円の資産と829億円の負債があります。純資産は1兆2981億円であり、前年度から3億円増加しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

流動資産(171億円) 1年以内に回収の期日が到来するもの		科目	令和5年度	令和4年度	増減額
現金預金(11億円) 歳入歳出に属する現金を計上しています。官庁会計における歳入歳出差引残額と一致します。		資産の部			
未収金(11億円) 税未収金7億円、その他未収金4億円を計上しています。		流動資産	17,119	18,735	△ 1,616
徴収不能引当金(△5億円) 未収金の徴収不能見込額を計上しています。		現金預金	1,116	3,057	△ 1,941
基金(146億円) 財政調整基金146億円を計上しています。前年度に比べ、3億円増加しています。		未収金	1,117	1,192	△ 75
		徴収不能引当金	△ 495	△ 522	27
		基金	14,564	14,304	260
		短期貸付金	—	—	—
		徴収不能引当金	—	—	—
		その他	817	704	113
		固定資産	1,363,910	1,358,478	5,432
		事業用資産	490,760	482,171	8,589
		土地	361,607	360,883	724
		建物・工作物	123,790	114,345	9,445
		建設仮勘定	3,043	4,425	△ 1,381
		その他	2,320	2,518	△ 199
		インフラ資産	839,337	840,938	△ 1,601
		土地	791,935	791,092	843
		建物・工作物	47,250	49,681	△ 2,431
		建設仮勘定	153	165	△ 12
		物品	3,980	3,782	198
		投資その他の資産	29,832	31,586	△ 1,754
		出資金	7,030	6,931	99
		長期貸付金	1,787	1,887	△ 100
		徴収不能引当金	—	—	—
		基金	21,054	22,809	△ 1,755
		基金貸付金徴収不能引当金	△ 39	△ 41	2
		その他	—	—	—
		資産の部合計	1,381,029	1,377,213	3,816

事業用資産(4908億円)

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産を含んでいます。

土地(事業用資産)(3616億円)

前年度に比べて7億円増加しています。
土地の主な内訳: 公園緑地事業 1995億円、小学校管理事業 472億円、中学校管理事業 279億円、スポーツ施設事業 168億円、財産管理事業 85億円、市営住宅事業 71億円、青少年クリエイティブセンター事業 48億円、介護保険サービス整備等事業 43億円、コミュニティ施設事業 39億円、消防事業 35億円

インフラ資産(8393億円)

道路及び水路の資産です。

土地(インフラ資産)(7919億円)

前年度に比べて8億円増加しています。

建設仮勘定(事業用資産30億円+インフラ資産2億円)

固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を、資産が完成するまでの間計上するものです。
主な内訳は、佐井寺西土地区画整理事業 13億円、市庁舎管理事業 4億円、上の川周辺整備事業 3億円、小学校管理事業 2億円です。

物品(40億円)

取得価額が100万円以上の物品15億円、図書館資料25億円を計上しています。

(右ページに続く)

負債は将来世代の負担であり、純資産は市民共有の財産である資産から将来世代が負担する負債を差し引いたものです。

世代間負担の公平性と、財務の健全性を表す指標として、純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）があります。当年度の吹田市の純資産比率は94.0%です。この割合が高ければ高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しており、財務的健全性が高いと言えます。

貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
負債の部			
流動負債	9,848	9,896	△ 48
地方債	6,135	6,331	△ 197
建設債	4,849	4,735	115
特別債	1,285	1,597	△ 311
賞与引当金	1,693	1,616	77
その他	2,021	1,949	72
固定負債	73,070	69,531	3,539
地方債	54,424	50,744	3,680
建設債	48,509	43,943	4,565
特別債	5,916	6,801	△ 885
退職手当引当金	15,275	14,726	549
その他	3,370	4,060	△ 690
負債の部合計	82,918	79,427	3,491
純資産の部			
純資産	1,298,111	1,297,787	324
開始残高相当	1,215,572	1,215,572	－
収支差額	82,539	82,215	324
純資産の部合計	1,298,111	1,297,787	324
負債及び純資産の部合計	1,381,029	1,377,213	3,816

※ 固定資産の増加につながる当年度の投資的支出額は156億円、主なものは次のとおりです。

消防事業 44億円、教育総務事業 22億円、小学校管理事業 22億円、佐井寺西土地区画整理事業 14億円、土木庁舎管理事業 13億円、中学校管理事業 11億円

出資金（70億円）

法人等出資金54億円、公営企業会計出資金16億円を計上しています。

基金（211億円）

財政調整基金以外の基金を計上しています。前年度に比べ、18億円減少しています。

流動負債（98億円）

1年以内に履行の期日が到来するもの

地方債（61億円）

地方債残高のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。

賞与引当金（17億円）

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る共済費のうち当年度の負担相当額を負債として計上しています。

固定負債（731億円）

流動負債以外のもの

地方債（544億円）

地方債残高のうち、流動負債を除いた金額を計上しています。

退職手当引当金（153億円）

当年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込み額を負債として計上しています。前年度に比べ、5億円増加しています。

地方債について

（流動61億円＋固定544億円）

地方債（606億円）※再掲

流動負債と固定負債を合すると地方債残高は606億円となり、前年度に比べ、35億円増加しています。

うち建設債（534億円）

資産形成のために発行した地方債です。当年度償還額48億円、起債額94億円で、前年度に比べ、47億円増加しています。

うち特別債（72億円）

財源補填のために発行した地方債です。当年度償還額16億円、起債額4億円で、前年度に比べ、12億円減少しています。

純資産（1兆2981億円）

資産総額 － 負債総額

行政コスト計算書の収支差額を純資産に組み入れたことにより、前年度に比べ、3億円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、市民等の負担と受益の関係を明らかにすることを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額など現金を伴わない費用についても計上します。

経常収支差額△28億円と特別収支差額32億円を合わせた当年度収支差額は3億円となりました。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常収支の部			
経常収入	143,865	143,582	283
地方税	71,744	70,531	1,213
税関連交付金等	15,830	15,067	764
国民健康保険等保険料	—	—	—
国民健康保険等関連交付金	—	—	—
使用料及び手数料	2,719	2,681	38
国府支出金(経常費用充当)	46,478	50,027	△ 3,550
その他	7,094	5,276	1,819
経常費用	146,703	147,111	△ 408
給与関係費	24,603	24,194	409
物件費	28,782	29,446	△ 663
維持補修費	2,932	2,483	449
社会保障扶助費	31,641	30,971	670
負担金・補助金・交付金等	34,563	35,042	△ 479
特別会計への繰出金	9,834	10,733	△ 900
減価償却費	10,475	10,667	△ 193
徴収不能引当金繰入額	40	11	28
賞与引当金繰入額	1,693	1,616	77
退職手当引当金繰入額	1,336	1,249	88
支払利息	371	350	21
その他	434	348	86
経常収支差額	△ 2,838	△ 3,529	691
特別収支の部			
特別収入	3,739	5,338	△ 1,600
国府支出金	2,156	1,519	637
その他	1,583	3,819	△ 2,236
特別費用	576	183	394
固定資産除売却損	98	16	83
減損損失	—	—	—
その他	478	167	311
特別収支差額	3,162	5,156	△ 1,993
当期収支差額	324	1,627	△ 1,303

経常収支の部

通常の行政活動に関する収支

経常収入

その他(70億円)

前年度に比べ、18億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 ごみ処理事業 7億円(+1億円)
 小学校管理事業 6億円(+2億円)
 市庁舎管理事業 6億円(+1億円)
 私立保育所等事業 6億円(+1億円)
 公園緑地事業 5億円(+5億円)

経常費用

社会保障扶助費(316億円)

前年度に比べ、7億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 生活保護事業 104億円(+3億円)
 私立保育所等事業 91億円(+6億円)
 子育て支援給付事業 75億円(+1億円)

負担金・補助金・交付金等(346億円)

前年度に比べ、5億円減少しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 障害者社会参加促進事業 61億円(+4億円)
 障害者福祉事業 58億円(+6億円)

特別収支の部

特別の事情により発生する収支

特別収入

その他(16億円)

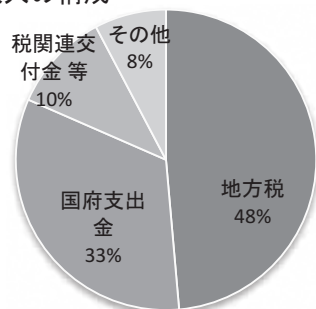
前年度に比べ、22億円減少しました。
 その他(16億円)のうち、受贈財産評価収入
 の主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 9億円(△25億円)

特別費用

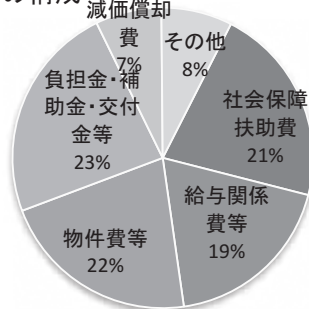
その他(5億円)

前年度に比べ、3億円増加しました。
 主な内訳(カッコ内は前年度からの増減):
 道路事業 5億円(+3億円)

収入の構成



費用の構成



キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分に分けることにより、現金収入が税収によるものか、借入によるものかといった違いや、現金支出が施設の建設や改良のための投資的な支出であるのか、過去の借入金の返済なのかといった違いを表しています。

行政サービス活動収支差額は76億円であり、投資活動収支差額△118億円、財務活動収支差額22億円と合わせて、収支差額合計は△19億円でした。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
行政サービス活動			
経常収入	142,765	143,448	△ 683
地方税	71,766	70,515	1,251
税関連交付金等	15,830	15,067	764
国民健康保険等保険料	—	—	—
国民健康保険等関連交付金	—	—	—
使用料及び手数料	2,720	2,682	38
国府支出金(経常支出充当)	46,478	50,027	△ 3,550
その他	5,971	5,157	814
経常支出	135,130	135,991	△ 862
給与関係費	27,007	26,965	41
物件費	28,782	29,446	△ 663
維持補修費	2,932	2,483	449
社会保障扶助費	31,641	30,971	670
負担金・補助金・交付金等	34,563	35,042	△ 479
特別会計への繰出金	9,834	10,733	△ 900
支払利息	371	350	21
その他	0	—	0
特別収入	—	—	—
特別支出	2	—	2
行政サービス活動収支差額	7,634	7,457	177
投資活動			
投資活動収入	7,079	5,821	1,258
国府支出金(公共施設等整備)	2,156	1,519	637
基金繰入金(取崩額)	4,452	3,586	866
その他	471	716	△ 245
投資活動支出	18,858	13,127	5,731
公共施設等整備支出	15,600	9,874	5,726
基金積立金	2,958	2,953	6
その他	300	300	—
投資活動収支差額	△ 11,779	△ 7,306	△ 4,473
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,145	151	△ 4,296
財務活動			
財務活動収入	9,840	7,580	2,260
地方債	9,840	7,580	2,260
その他	—	—	—
財務活動支出	7,636	7,634	2
地方債償還金	6,357	6,218	138
その他	1,279	1,416	△ 136
財務活動収支差額	2,204	△ 54	2,258
収支差額合計	△ 1,941	97	△ 2,039
前年度からの繰越金	3,057	2,960	97
翌年度繰上充用金	—	—	—
当年度繰上充用金	—	—	—
当期末現金預金残高	1,116	3,057	△ 1,941

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金の収支を表します。
この区分の収支差額が大きいほど、支出の自由度が高いことを意味します。

行政サービス活動収支差額が76億円となり、前年度に比べ、2億円増加しました。

投資活動

固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩、貸付、出資等に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、資産形成が進んでいることを意味します。

投資活動収支差額が△118億円となり、前年度に比べ、45億円減少しました。

財務活動

外部からの資金調達とその返済に係る現金の収支を表します。

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど、負債が減少していることを意味します。

財務活動収支差額が22億円となり、前年度に比べ、23億円増加しました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

当年度の純資産は、行政コスト計算書の収支差額3億円を反映して3億円増加し、1兆2981億円となりました。

純資産変動要因の分析

I 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減 + 32億円

公共施設などの固定資産からその取得のための借入金（地方債）を差し引いた金額であり、当年度の市民の負担や利用により固定資産が変動した金額を表します。

（主な要因）

新たな施設の建設や更新等による建物等の資産の増加	+ 168億円
受贈による土地、建物等の資産の増加	+ 15億円
建物等、資産のために発行した地方債の増加	△ 49億円
施設の老朽化及び資産価値の低下（減価償却）	△ 105億円

II 資産の裏付けのない負債の増減 + 7億円

資産の裏付けのない負債（将来世代の受益を伴わない負担）の増減による純資産の変動を表しています。

（主な要因）

財源補填のために発行した地方債の減少	+ 12億円
退職手当引当金（全職員が退職した際の退職手当の要支給額）の増加	△ 5億円

III その他の増減（翌年度以降の財源となる資産など） △ 36億円

（主な要因）

現金預金の増加	△ 19億円
取り崩しによる基金の減少	△ 15億円
賞与引当金の増加	△ 1億円

2 一般会計財務諸表の分析

財務分析

(1) 主な財務分析(財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出)

指標	方法・算式	目的・意味	令和5年度	令和4年度
施設老朽化比率	BS減価償却累計額／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設の更新計画や修繕計画の立案に有用な情報を把握することができます。	58.9 %	59.0 %
施設維持補修費比率	PL維持補修費／BS固定資産取得価額(建物及び工作物)	施設老朽化比率と合せて、施設の維持補修の合理性や効率性を検証することができます。	0.7 %	0.6 %
投資活動支出対減価償却費比率	CF公共施設等整備支出／PL減価償却費	その年度の施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行った割合が把握できます。	148.9 %	92.6 %
徴収不能引当率	BS(未収金及び貸付金に係る徴収不能引当金)／BS(未収金、貸付金の合計)	未収金や貸付金などの金銭債権のうち回収が困難と見込まれる割合で、適正な債権管理を行ううえで必要な指標です。	15.6 %	16.8 %
純資産比率	BS純資産／BS資産合計	資産のうち、これまでの世代及び将来の世代の負担割合が把握できます。	94.0 %	94.2 %

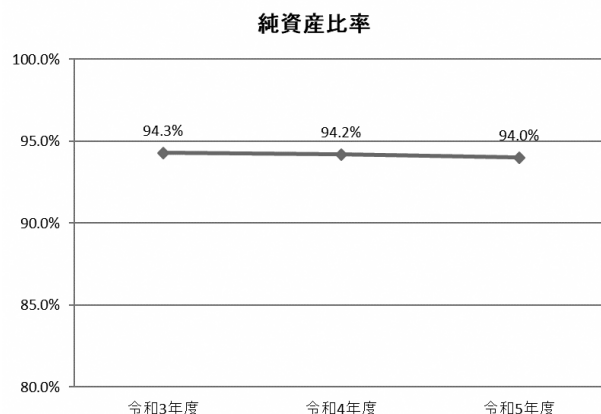
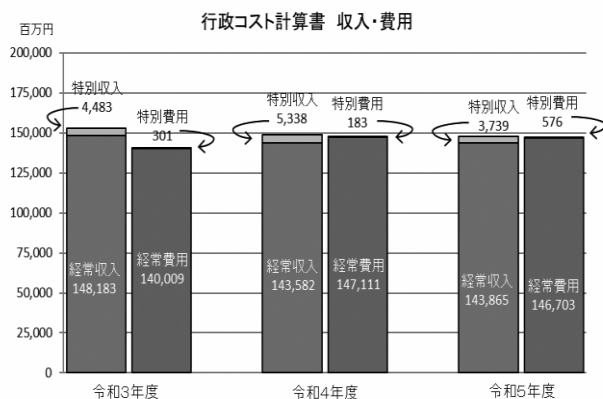
(2) 市民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

前年度に比べ、市民一人当たりの資産は395円減少し、負債は8,533円増加しました。

	資産	負債	純資産	経常収入	経常費用	人 口
令和5年度	3,612,082 円	216,872 円	3,395,210 円	376,279 円	383,702 円	382,336 人
令和4年度	3,612,477 円	208,339 円	3,404,138 円	376,620 円	385,876 円	381,238 人
増 減	△ 395 円	8,533 円	△ 8,928 円	△ 341 円	△ 2,174 円	1,098 人

※ 人口は各年度末(3月31日時点)の数値を使用

(3) 3か年の推移



一般会計財務諸表

3 一般会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 一般会計

科 目	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	17,119,017	18,735,277	△ 1,616,260
現金預金	1,115,982	3,057,379	△ 1,941,397
未収金	1,116,901	1,191,936	△ 75,035
税未収金	683,880	752,652	△ 68,772
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	433,021	439,284	△ 6,263
徴収不能引当金	△ 494,571	△ 521,718	27,146
基金	14,563,568	14,303,619	259,950
財政調整基金	14,563,568	14,303,619	259,950
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	817,137	704,060	113,077
固定資産	1,363,909,986	1,358,478,166	5,431,820
事業用資産	490,760,339	482,171,364	8,588,976
有形固定資産	489,911,215	481,564,299	8,346,916
土地	361,607,240	360,883,121	724,120
建物	96,019,333	90,681,154	5,338,179
工作物	27,770,838	23,664,086	4,106,752
リース資産	1,804,749	1,959,095	△ 154,346
建設仮勘定	2,709,054	4,376,843	△ 1,667,789
無形固定資産	849,124	607,065	242,059
地上権	26,231	26,231	-
特許権等	37,040	37,828	△ 788
ソフトウェア	451,648	495,160	△ 43,511
建設仮勘定	334,205	47,846	286,358
インフラ資産	839,337,442	840,938,227	△ 1,600,786
有形固定資産	839,337,442	840,938,227	△ 1,600,786
土地	791,934,958	791,092,244	842,713
建物	-	-	-
工作物	47,249,691	49,680,757	△ 2,431,066
建設仮勘定	152,793	165,226	△ 12,433
物品	3,980,111	3,782,204	197,907
重要物品	1,499,238	1,326,869	172,369
図書館資料	2,480,873	2,455,335	25,538
投資その他の資産	29,832,094	31,586,372	△ 1,754,277
出資金	7,029,999	6,931,004	98,995
法人等出資金	5,404,280	5,305,285	98,995
公営企業会計出資金	1,625,719	1,625,719	-
長期貸付金	1,787,420	1,887,419	△ 99,999
徴収不能引当金	-	-	-
基金	21,053,759	22,809,225	△ 1,755,467
特定目的基金	21,053,759	22,809,225	△ 1,755,467
基金貸付金徴収不能引当金	△ 39,084	△ 41,277	2,193
その他債権	-	-	-
資産の部合計	1,381,029,003	1,377,213,443	3,815,560

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	9,848,393	9,896,348	△ 47,955
地方債	6,134,801	6,331,343	△ 196,542
建設債	4,849,457	4,734,573	114,884
特別債	1,285,344	1,596,769	△ 311,426
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,692,709	1,616,043	76,666
未払金	-	-	-
リース債務	737,347	767,209	△ 29,863
その他流動負債	1,283,536	1,181,752	101,784
固定負債	73,069,671	69,530,505	3,539,166
地方債	54,424,244	50,744,325	3,679,919
建設債	48,508,570	43,943,307	4,565,263
特別債	5,915,675	6,801,019	△ 885,344
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	15,275,038	14,726,223	548,816
リース債務	1,319,785	1,542,955	△ 223,170
その他固定負債	2,050,603	2,517,002	△ 466,399
負債の部合計	82,918,063	79,426,853	3,491,210
純資産の部			
純資産	1,298,110,940	1,297,786,590	324,349
開始残高相当	1,215,571,574	1,215,571,574	-
収支差額	82,539,366	82,215,016	324,349
純資産の部合計	1,298,110,940	1,297,786,590	324,349
負債及び純資産の部合計	1,381,029,003	1,377,213,443	3,815,560

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：一般会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	143,864,937	143,581,854	283,083
地方税	71,743,674	70,530,801	1,212,873
地方譲与税	603,597	596,530	7,067
税関連交付金	11,642,182	11,077,885	564,297
地方特例交付金	340,759	387,710	△ 46,951
地方交付税	3,210,421	2,967,755	242,666
交通安全対策特別交付金	33,305	36,853	△ 3,548
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	845,558	780,256	65,302
使用料及び手数料	2,719,027	2,681,477	37,550
国庫支出金(経常費用充当)	35,044,946	38,792,393	△ 3,747,447
府支出金(経常費用充当)	11,432,573	11,234,822	197,751
財産収入	86,994	86,022	972
寄附金	1,467,455	1,019,317	448,137
他会計からの繰入金	190,171	3,042	187,130
受取利息及び配当金	11,251	6,747	4,504
その他経常収入	4,493,023	3,380,243	1,112,780
経常費用	146,702,958	147,110,536	△ 407,578
給与関係費	24,602,868	24,193,688	409,180
物件費	28,782,381	29,445,816	△ 663,434
維持補修費	2,932,295	2,483,199	449,095
社会保障扶助費	31,641,220	30,971,099	670,120
負担金・補助金・交付金等	34,562,711	35,042,002	△ 479,290
特別会計への繰出金	9,833,581	10,733,395	△ 899,814
減価償却費	10,474,561	10,667,285	△ 192,723
徴収不能引当金繰入額	39,543	11,347	28,196
賞与引当金繰入額	1,692,709	1,616,043	76,666
退職手当引当金繰入額	1,336,441	1,248,605	87,836
支払利息	370,844	350,256	20,588
その他経常費用	433,803	347,801	86,003
経常収支差額	△ 2,838,021	△ 3,528,682	690,661

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	3,738,844	5,338,447	△ 1,599,603
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,147,165	1,471,994	675,171
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	8,658	47,302	△ 38,644
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	56,197	346,817	△ 290,620
その他特別収入	1,526,825	3,472,334	△ 1,945,510
特別費用	576,474	182,629	393,845
固定資産除売却損	98,202	15,576	82,626
災害復旧費	1,738	-	1,738
減損損失	-	-	-
その他特別費用	476,534	167,052	309,481
特別収支差額	3,162,370	5,155,819	△ 1,993,449
当期収支差額	324,349	1,627,137	△ 1,302,787

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：一般会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	142,764,851	143,447,823	△ 682,972
地方税	71,766,410	70,515,034	1,251,376
地方譲与税	603,597	596,530	7,067
税関連交付金	11,642,182	11,077,885	564,297
地方特例交付金	340,759	387,710	△ 46,951
地方交付税	3,210,421	2,967,755	242,666
交通安全対策特別交付金	33,305	36,853	△ 3,548
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	849,720	787,343	62,376
使用料及び手数料	2,719,685	2,681,978	37,707
国庫支出金(経常支出充当)	35,044,946	38,792,393	△ 3,747,447
府支出金(経常支出充当)	11,432,573	11,234,822	197,751
財産収入	85,035	85,615	△ 580
寄附金	1,467,455	1,019,317	448,137
他会計からの繰入金	190,171	3,042	187,130
受取利息及び配当金	11,251	6,747	4,504
その他経常収入	3,367,341	3,254,798	112,542
経常支出	135,129,570	135,991,208	△ 861,639
給与関係費	27,006,536	26,965,441	41,095
物件費	28,782,381	29,445,816	△ 663,434
維持補修費	2,932,295	2,483,199	449,095
社会保障扶助費	31,641,220	30,971,099	670,120
負担金・補助金・交付金等	34,562,711	35,042,002	△ 479,290
特別会計への繰出金	9,833,581	10,733,395	△ 899,814
支払利息	370,844	350,256	20,588
その他経常支出	2	-	2
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	1,738	-	1,738
災害復旧費	1,738	-	1,738
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	7,633,543	7,456,615	176,928

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	7,078,939	5,821,131	1,257,808
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	2,147,165	1,471,994	675,171
府支出金(公共施設等整備)	8,658	47,302	△ 38,644
固定資産売却収入	71,182	415,931	△ 344,749
基金繰入金(取崩額)	4,451,696	3,585,664	866,031
財政調整基金	400,000	-	400,000
特定目的基金	4,051,696	3,585,664	466,031
貸付金元金回収収入	400,239	300,240	99,999
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	18,857,804	13,126,754	5,731,051
公共施設等整備支出	15,599,727	9,874,202	5,725,525
基金積立金	2,958,078	2,952,552	5,526
財政調整基金	659,950	1,296,652	△ 636,703
特定目的基金	2,298,128	1,655,900	642,228
出資金	-	-	-
貸付金	300,000	300,000	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 11,778,865	△ 7,305,623	△ 4,473,243
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,145,323	150,992	△ 4,296,315
財務活動			
財務活動収入	9,839,900	7,580,100	2,259,800
地方債	9,839,900	7,580,100	2,259,800
建設債	9,439,900	6,580,100	2,859,800
特別債	400,000	1,000,000	△ 600,000
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	7,635,975	7,633,900	2,075
地方債償還金	6,356,523	6,218,181	138,341
建設債	4,759,753	4,564,276	195,477
特別債	1,596,769	1,653,905	△ 57,136
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	815,002	951,130	△ 136,128
その他財務活動支出	464,450	464,589	△ 139
財務活動収支差額	2,203,925	△ 53,800	2,257,725
収支差額合計	△ 1,941,397	97,192	△ 2,038,590
前年度からの繰越金	3,057,379	2,960,187	97,192
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,115,982	3,057,379	△ 1,941,397

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 一般会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		3,222,144	22,129
	事業用・インフラ資産、物品の増減	3,027,463	－
	貸付金の増減	－	22,129
	出資金の増減	194,681	－
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		1,232,602	548,816
	特別債の増減	1,196,769	－
	退職手当引当金の増減	－	548,816
	その他の固定負債の増減	35,833	－
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		259,950	3,819,401
	現金預金の増減	－	1,941,397
	財政調整基金の増減	259,950	－
	特定目的基金の増減	－	1,753,274
	未収金の増減	－	47,889
	その他の資産、負債の増減	－	76,841
Ⅰ～Ⅲの増減合計		4,714,696	4,390,346

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	1,297,786,590		
324,349			
－	1,215,571,574	当期首残高	1,215,571,574
324,349	82,539,366	当期首残高	82,215,016
	1,298,110,940		
3,200,015			
3,027,463		施設整備・除却等による増減	16,830,262
		受贈による増	1,525,464
		地方債の増減	△ 4,853,702
		減価償却による減	△ 10,474,561
△ 22,129			
194,681			
683,786			
1,196,769			
△ 548,816			
35,833			
△ 3,559,452			
△ 1,941,397		行政サービス活動による増減	7,633,543
		投資活動による増減	△ 11,778,865
		財務活動による増減	2,203,925
259,950			
△ 1,753,274			
△ 47,889			
△ 76,841			
324,349			

国民健康保険特別会計 財務諸表

4 国民健康保険特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	2,335,886	2,646,833	△ 310,946
現金預金	867,882	1,521,208	△ 653,326
未収金	2,024,701	2,304,554	△ 279,853
税未収金	-	-	-
保険料未収金	2,014,666	2,291,486	△ 276,820
その他未収金	10,035	13,068	△ 3,033
徴収不能引当金	△ 556,697	△ 1,178,929	622,232
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	1,522	1,821	△ 299
事業用資産	76	76	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	76	76	-
地上権	-	-	-
特許権等	76	76	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	1,446	1,745	△ 299
重要物品	1,446	1,745	△ 299
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	2,337,408	2,648,653	△ 311,245

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	18,278	16,816	1,462
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	18,278	16,816	1,462
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	149,470	184,634	△ 35,164
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	149,470	184,634	△ 35,164
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	167,748	201,450	△ 33,702
純資産の部			
純資産	2,169,660	2,447,204	△ 277,543
開始残高相当	△ 1,164,136	△ 1,164,136	-
収支差額	△ 378,339	△ 39,655	△ 338,684
一般会計からの繰入金	3,712,135	3,650,995	61,140
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	2,169,660	2,447,204	△ 277,543
負債及び純資産の部合計	2,337,408	2,648,653	△ 311,245

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	33,525,774	34,152,009	△ 626,235
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,711,456	7,038,876	△ 327,420
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	34	△ 34
使用料及び手数料	3,416	2,631	784
国庫支出金(経常費用充当)	707	4	703
府支出金(経常費用充当)	23,418,480	24,138,369	△ 719,888
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,866,286	2,905,728	△ 39,442
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	525,430	66,368	459,062
経常費用	33,864,458	34,872,148	△ 1,007,690
給与関係費	277,724	284,084	△ 6,360
物件費	549,173	495,495	53,678
維持補修費	107	94	13
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,018,878	33,275,161	△ 256,283
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	-	778,880	△ 778,880
賞与引当金繰入額	18,278	16,816	1,462
退職手当引当金繰入額	-	21,107	△ 21,107
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	212	△ 212
経常収支差額	△ 338,684	△ 720,139	381,455

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 338,684	△ 720,139	381,455
一般会計からの繰入金	61,140	43,121	18,020
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 277,543	△ 677,018	399,475

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 国民健康保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	33,148,231	34,100,677	△ 952,447
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,800,797	6,989,663	△ 188,866
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	34	△ 34
使用料及び手数料	3,416	2,631	784
国庫支出金(經常支出充当)	707	4	703
府支出金(經常支出充当)	23,418,480	24,138,369	△ 719,888
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	2,866,286	2,905,728	△ 39,442
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	58,545	64,249	△ 5,704
經常支出	33,862,697	34,092,520	△ 229,823
給与関係費	294,540	321,770	△ 27,230
物件費	549,173	495,495	53,678
維持補修費	107	94	13
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,018,878	33,275,161	△ 256,283
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 714,467	8,157	△ 722,624

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 714,467	8,157	△ 722,624
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 714,467	8,157	△ 722,624
一般会計からの繰入金	61,140	43,121	18,020
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	1,521,208	1,469,930	51,278
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	867,882	1,521,208	△ 653,326

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 国民健康保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ．行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	299
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	299
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ．資産の裏付けのない負債の増減		35,164	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	35,164	-
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ．その他の増減（翌期以降の財源となる資産を含む）		342,380	654,788
	現金預金の増減	-	653,326
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	342,380	-
	その他の資産、負債の増減	-	1,462
Ⅰ～Ⅲの増減合計		377,544	655,087

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	2,447,204	
△ 277,543		
－	△ 1,164,136	当期首残高 △ 1,164,136
△ 338,684	△ 378,339	当期首残高 △ 39,655
61,140	3,712,135	当期首残高 3,650,995
－	－	当期首残高 －
	2,169,660	
△ 299		
△ 299		減価償却による減 △ 299
－		
－		
35,164		
－		
35,164		
－		
△ 312,408		
△ 653,326		行政サービス活動による増減 △ 714,467 一般会計からの繰入金 61,140
－		
－		
342,380		
△ 1,462		
△ 277,543		

国民健康保険特別会計財務諸表の分析は、434 ページの国民健康保険事業、436 ページの保健事業（国民健康保険）の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

部落有財產特別會計 財務諸表

5 部落有財産特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	491,139	510,305	△ 19,166
現金預金	491,139	510,305	△ 19,166
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	-	-	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	491,139	510,305	△ 19,166

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	-	-	-
純資産の部			
純資産	491,139	510,305	△ 19,166
開始残高相当	1,149,540	1,149,540	-
収支差額	△ 654,265	△ 635,099	△ 19,166
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 4,137	△ 4,137	-
純資産の部合計	491,139	510,305	△ 19,166
負債及び純資産の部合計	491,139	510,305	△ 19,166

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	631	31,046	△ 30,415
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	631	31,046	△ 30,415
経常費用	19,797	12,995	6,803
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,797	12,995	6,803
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 19,166	18,052	△ 37,218

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 19,166	18,052	△ 37,218
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	3,042	△ 3,042
再計	△ 19,166	15,010	△ 34,176

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 部落有財産特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	631	31,046	△ 30,415
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	631	31,046	△ 30,415
經常支出	19,797	12,995	6,803
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,797	12,995	6,803
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 19,166	18,052	△ 37,218

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 19,166	18,052	△ 37,218
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 19,166	18,052	△ 37,218
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	3,042	△ 3,042
前年度からの繰越金	510,305	495,295	15,010
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	491,139	510,305	△ 19,166

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 部落有財産特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	19,166
	現金預金の増減	-	19,166
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
Ⅰ～Ⅲの増減合計		-	19,166

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	510,305	
△ 19,166		
－	1,149,540	当期首残高 1,149,540
△ 19,166	△ 654,265	当期首残高 △ 635,099
－	－	当期首残高 ー
－	△ 4,137	当期首残高 △ 4,137
	491,139	
－		
－		
－		
－		
－		
－		
－		
－		
△ 19,166		
△ 19,166		行政サービス活動による増減 △ 19,166
－		
－		
－		
－		
△ 19,166		

部落有財産特別会計財務諸表の分析は、438 ページの部落有財産管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

6 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	2,102	3,182	△ 1,080
現金預金	2,102	3,182	△ 1,080
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	96,646	95,256	1,390
事業用資産	2,334	3,411	△ 1,077
有形固定資産	2,334	3,411	△ 1,077
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	2,334	3,411	△ 1,077
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	94,313	91,845	2,468
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	94,313	91,845	2,468
特定目的基金	94,313	91,845	2,468
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	98,749	98,438	311

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,666	1,630	37
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	589	553	37
未払金	-	-	-
リース債務	1,077	1,077	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	2,087	3,104	△ 1,017
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	830	770	60
リース債務	1,257	2,334	△ 1,077
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	3,753	4,733	△ 980
純資産の部			
純資産	94,995	93,704	1,291
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 40,182	△ 34,908	△ 5,274
一般会計からの繰入金	57,525	50,960	6,565
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	94,995	93,704	1,291
負債及び純資産の部合計	98,749	98,438	311

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	27,668	27,538	130
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他経常収入	27,667	27,537	130
経常費用	32,942	31,632	1,310
給与関係費	6,147	4,802	1,345
物件費	7,846	7,267	580
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,222	17,786	△ 564
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	1,077	1,077	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	589	553	37
退職手当引当金繰入額	60	147	△ 87
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 5,274	△ 4,094	△ 1,180

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 5,274	△ 4,094	△ 1,180
一般会計からの繰入金	6,565	5,105	1,460
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	1,291	1,011	280

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	27,668	27,538	130
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	△ 0
その他經常収入	27,667	27,537	130
經常支出	31,768	30,309	1,459
給与関係費	6,699	5,256	1,443
物件費	7,846	7,267	580
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,222	17,786	△ 564
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 4,100	△ 2,771	△ 1,328

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	715	1,926	△ 1,211
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	715	1,926	△ 1,211
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	715	1,926	△ 1,211
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	3,183	5,364	△ 2,182
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	3,183	5,364	△ 2,182
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,183	5,364	△ 2,182
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 2,468	△ 3,438	971
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,567	△ 6,210	△ 358
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1,077	1,077	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	1,077	1,077	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 1,077	△ 1,077	-
収支差額合計	△ 7,645	△ 7,287	△ 358
一般会計からの繰入金	6,565	5,105	1,460
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	3,182	5,363	△ 2,182
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	2,102	3,182	△ 1,080

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		-	60
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	60
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		2,468	1,116
	現金預金の増減	-	1,080
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	2,468	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	37
Ⅰ～Ⅲの増減合計		2,468	1,177

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	93,704		
1,291			
－	77,653	当期首残高	77,653
△ 5,274	△ 40,182	当期首残高	△ 34,908
6,565	57,525	当期首残高	50,960
－	－	当期首残高	－
	94,995		
－			
－			
－			
－			
△ 60			
－			
△ 60			
－			
1,351			
△ 1,080		行政サービス活動による増減	△ 4,100
		投資活動による増減	△ 2,468
		財務活動による増減	△ 1,077
		一般会計からの繰入金	6,565
－			
2,468			
－			
△ 37			
1,291			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、440 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

介護保険特別会計 財務諸表

7 介護保険特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 介護保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	875,888	892,656	△ 16,768
現金預金	791,403	803,157	△ 11,754
未収金	103,664	107,907	△ 4,243
税未収金	-	-	-
保険料未収金	101,722	105,966	△ 4,244
その他未収金	1,942	1,941	1
徴収不能引当金	△ 19,179	△ 18,409	△ 770
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	2,850,794	3,142,675	△ 291,881
事業用資産	66,911	96,003	△ 29,092
有形固定資産	14,155	14,619	△ 464
土地	-	-	-
建物	14,155	14,619	△ 464
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	52,756	81,384	△ 28,628
地上権	-	-	-
特許権等	272	272	-
ソフトウェア	52,485	81,113	△ 28,628
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	2,783,882	3,046,672	△ 262,789
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	2,783,882	3,046,672	△ 262,789
特定目的基金	2,783,882	3,046,672	△ 262,789
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,726,682	4,035,331	△ 308,649

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	20,516	18,708	1,808
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	20,516	18,708	1,808
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	213,166	190,887	22,279
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	213,166	190,887	22,279
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	233,682	209,595	24,087
純資産の部			
純資産	3,493,000	3,825,735	△ 332,735
開始残高相当	1,021,450	1,021,450	-
収支差額	2,471,782	2,804,317	△ 332,535
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	△ 233	△ 32	△ 201
純資産の部合計	3,493,000	3,825,735	△ 332,735
負債及び純資産の部合計	3,726,682	4,035,331	△ 308,649

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：介護保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	30,570,531	29,111,729	1,458,802
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,279,265	6,243,990	35,275
国民健康保険等関連交付金	7,948,055	7,461,337	486,718
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	525	517	8
国庫支出金(経常費用充当)	7,180,008	6,746,866	433,142
府支出金(経常費用充当)	4,272,620	3,957,758	314,862
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,873,110	4,663,983	209,127
受取利息及び配当金	27	30	△ 3
その他経常収入	16,921	37,248	△ 20,326
経常費用	30,903,065	29,044,873	1,858,192
給与関係費	341,383	360,720	△ 19,337
物件費	949,151	846,242	102,910
維持補修費	77	-	77
社会保障扶助費	22,947	21,831	1,116
負担金・補助金・交付金等	29,491,081	27,758,909	1,732,173
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	29,092	29,092	-
徴収不能引当金繰入額	25,639	-	25,639
賞与引当金繰入額	20,516	18,708	1,808
退職手当引当金繰入額	23,027	9,262	13,765
支払利息	-	-	-
その他経常費用	151	109	42
経常収支差額	△ 332,535	66,856	△ 399,390

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 332,535	66,856	△ 399,390
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	201	-	201
再計	△ 332,735	66,856	△ 399,591

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：介護保険特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	30,549,754	29,068,671	1,481,082
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	6,258,488	6,224,325	34,163
国民健康保険等関連交付金	7,948,055	7,461,337	486,718
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	525	517	8
国庫支出金(經常支出充当)	7,180,008	6,746,866	433,142
府支出金(經常支出充当)	4,272,620	3,957,758	314,862
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	4,873,110	4,663,983	209,127
受取利息及び配当金	27	30	△ 3
その他經常収入	16,921	13,855	3,065
經常支出	30,824,096	29,047,442	1,776,654
給与関係費	360,840	420,461	△ 59,621
物件費	949,151	846,242	102,910
維持補修費	77	-	77
社会保障扶助費	22,947	21,831	1,116
負担金・補助金・交付金等	29,491,081	27,758,909	1,732,173
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 274,343	21,229	△ 295,572

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,135,445	774,734	360,711
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	1,135,445	774,734	360,711
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	1,135,445	774,734	360,711
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	872,656	825,816	46,840
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	872,656	825,816	46,840
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	872,656	825,816	46,840
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	262,789	△ 51,082	313,871
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 11,554	△ 29,853	18,300
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 11,554	△ 29,853	18,300
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	201	-	201
前年度からの繰越金	803,157	833,010	△ 29,853
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	791,403	803,157	△ 11,754

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 介護保険特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ．行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	29,092
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	29,092
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ．資産の裏付けのない負債の増減		-	22,279
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	22,279
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ．その他の増減（翌期以降の財源となる資産を含む）		-	281,365
	現金預金の増減	-	11,754
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	262,789
	未収金の増減	-	5,013
	その他の資産、負債の増減	-	1,808
Ⅰ～Ⅲの増減合計		-	332,735

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	3,825,735	
△ 332,735		
－	1,021,450	当期首残高 1,021,450
△ 332,535	2,471,782	当期首残高 2,804,317
－	－	当期首残高 ー
△ 201	△ 233	当期首残高 △ 32
	3,493,000	
△ 29,092		
△ 29,092		減価償却による減 △ 29,092
－		
－		
△ 22,279		
－		
△ 22,279		
－		
△ 281,365		
△ 11,754		行政サービス活動による増減 △ 274,343
		投資活動による増減 262,789
		一般会計への繰出金 △ 201
－		
△ 262,789		
△ 5,013		
△ 1,808		
△ 332,735		

介護保険特別会計財務諸表の分析は、442 ページの介護保険運営事業、444 ページの介護保険（地域支援）事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

後期高齢者医療特別会計 財務諸表

8 後期高齢者医療特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	213,935	200,990	12,945
現金預金	161,670	162,631	△ 961
未収金	62,703	57,283	5,421
税未収金	-	-	-
保険料未収金	62,703	57,283	5,421
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	△ 10,439	△ 18,924	8,485
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	0	0	-
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	0	0	-
重要物品	0	0	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	213,935	200,990	12,945

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	6,928	6,361	566
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	6,928	6,361	566
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	59,516	47,906	11,610
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	59,516	47,906	11,610
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	66,444	54,268	12,177
純資産の部			
純資産	147,491	146,723	768
開始残高相当	2,955	2,955	-
収支差額	144,536	143,768	768
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	147,491	146,723	768
負債及び純資産の部合計	213,935	200,990	12,945

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：後期高齢者医療特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	6,438,368	6,176,722	261,645
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	5,306,061	5,083,089	222,972
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	355	347	8
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,116,113	1,042,972	73,142
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	15,838	50,314	△ 34,476
経常費用	6,437,600	6,151,497	286,103
給与関係費	80,299	68,984	11,315
物件費	81,707	93,297	△ 11,589
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,256,779	5,964,512	292,267
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	164	18,012	△ 17,849
賞与引当金繰入額	6,928	6,361	566
退職手当引当金繰入額	11,610	-	11,610
支払利息	-	-	-
その他経常費用	113	330	△ 218
経常収支差額	768	25,225	△ 24,457

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	768	25,225	△ 24,457
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	768	25,225	△ 24,457

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	6,424,186	6,154,403	269,783
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	5,291,879	5,075,817	216,062
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	355	347	8
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,116,113	1,042,972	73,142
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	15,838	35,267	△ 19,429
經常支出	6,425,147	6,131,796	293,351
給与関係費	86,661	73,987	12,673
物件費	81,707	93,297	△ 11,589
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,256,779	5,964,512	292,267
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 961	22,606	△ 23,567

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 961	22,606	△ 23,567
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 961	22,606	△ 23,567
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	162,631	140,025	22,606
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	161,670	162,631	△ 961

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 後期高齢者医療特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		-	11,610
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	11,610
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		13,905	1,527
	現金預金の増減	-	961
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	13,905	-
	その他の資産、負債の増減	-	566
Ⅰ～Ⅲの増減合計		13,905	13,138

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	146,723	
768		
－	2,955	当期首残高 2,955
768	144,536	当期首残高 143,768
－	－	当期首残高 ー
－	－	当期首残高 ー
	147,491	
－		
－		
－		
－		
△ 11,610		
－		
△ 11,610		
－		
12,378		
△ 961		行政サービス活動による増減 △ 961
－		
－		
13,905		
△ 566		
768		

後期高齢者医療特別会計財務諸表の分析は、446 ページの後期高齢者医療事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

公共用地先行取得特別会計 財務諸表

9 公共用地先行取得特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	260,353	576,937	△ 316,585
現金預金	260,353	576,937	△ 316,585
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	3,398,747	2,360,188	1,038,559
事業用資産	3,398,747	2,360,188	1,038,559
有形固定資産	3,398,747	2,360,188	1,038,559
土地	3,398,747	2,276,405	1,122,342
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	83,783	△ 83,783
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,659,100	2,937,125	721,974

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	491,669	593,005	△ 101,336
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	146,211	8,611	137,600
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	345,458	584,394	△ 238,935
固定負債	329,732	228,482	101,250
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	329,732	228,482	101,250
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	821,401	821,487	△ 86
純資産の部			
純資産	2,837,699	2,115,638	722,060
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	△ 2,750	2,750
一般会計からの繰入金	3,027,669	2,118,388	909,280
一般会計への繰出金	△ 189,970	-	△ 189,970
純資産の部合計	2,837,699	2,115,638	722,060
負債及び純資産の部合計	3,659,100	2,937,125	721,974

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計：公共用地先行取得特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	2,752	-	2,752
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	2,752	-	2,752
経常費用	2	2,750	△ 2,748
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,750	△ 2,750
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	2	-	2
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	2,750	△ 2,750	5,500

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	2,750	△ 2,750	5,500
一般会計からの繰入金	909,280	2,071,147	△ 1,161,867
一般会計への繰出金	189,970	-	189,970
再計	722,060	2,068,397	△ 1,346,337

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	2	-	2
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	2	-	2
經常支出	2	2,750	△ 2,748
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,750	△ 2,750
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	2	-	2
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	△ 2,750	2,750

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	198,581	-	198,581
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	198,581	-	198,581
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	1,473,326	1,666,058	△ 192,732
公共施設等整備支出	1,473,326	1,666,058	△ 192,732
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 1,274,744	△ 1,666,058	391,313
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,274,744	△ 1,668,808	394,063
財務活動			
財務活動収入	247,461	174,597	72,863
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	247,461	174,597	72,863
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	8,611	-	8,611
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	8,611	-	8,611
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	238,849	174,597	64,252
収支差額合計	△ 1,035,895	△ 1,494,210	458,315
一般会計からの繰入金	909,280	2,071,147	△ 1,161,867
一般会計への繰出金	189,970	-	189,970
前年度からの繰越金	576,937	-	576,937
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	260,353	576,937	△ 316,585

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		1,038,645	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	1,038,645	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	316,585
	現金預金の増減	-	316,585
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
I ～ IIIの増減合計		1,038,645	316,585

計算書

4月1日

3月31日

(単位: 千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	2,115,638	
722,060		
－	－	当期首残高
2,750	－	当期首残高
909,280	3,027,669	当期首残高
△ 189,970	△ 189,970	当期首残高
	2,837,699	
1,038,645		
1,038,645		施設整備・除却等による増減
－		
－		
－		
－		
－		
－		
△ 316,585		
△ 316,585		投資活動による増減
		財務活動による増減
		一般会計からの繰入金
		一般会計への繰出金
－		
－		
－		
－		
722,060		

公共用地先行取得特別会計財務諸表の分析は、448 ページの公共用地先行取得事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

病院事業債管理特別会計 財務諸表

10 病院事業債管理特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	684,686	1,101,098	△ 416,411
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	684,686	1,101,098	△ 416,411
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	684,686	1,101,098	△ 416,411
地方債	684,686	1,101,098	△ 416,411
建設債	684,686	1,101,098	△ 416,411
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
地方債	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
建設債	14,398,872	15,083,558	△ 684,686
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	15,083,558	16,184,656	△ 1,101,098

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	117,356	122,349	△ 4,993
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	117,356	122,349	△ 4,993
その他経常収入	-	-	-
経常費用	117,356	122,349	△ 4,993
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	117,356	122,349	△ 4,993
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ・

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	117,356	122,349	△ 4,993
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	117,356	122,349	△ 4,993
その他經常収入	-	-	-
經常支出	117,356	122,349	△ 4,993
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	117,356	122,349	△ 4,993
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
地方債償還金	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
建設債	1,101,098	1,390,831	△ 289,733
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	△ 1,101,098	△ 1,390,831	289,733
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 病院事業債管理特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ．行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
Ⅱ．資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ．その他の増減（翌期以降の財源となる資産を含む）		-	-
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
Ⅰ～Ⅲの増減合計		-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
-	-	当期首残高 -
	-	
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		投資活動による増減 1,101,098
-		財務活動による増減 △ 1,101,098
-		
-		
-		
-		
-		

病院事業債管理特別会計財務諸表の分析は、450 ページの病院公債管理事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 財務諸表

11 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表

貸借

(令和6年(2024年))

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	156,691	134,384	22,307
現金預金	106,475	86,592	19,883
未収金	16,211	14,920	1,290
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	16,211	14,920	1,290
徴収不能引当金	△ 11,244	△ 10,162	△ 1,082
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	46,624	44,409	2,215
徴収不能引当金	△ 1,374	△ 1,375	1
その他流動資産	-	-	-
固定資産	371,872	394,368	△ 22,496
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	371,872	394,368	△ 22,496
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	383,165	406,973	△ 23,809
徴収不能引当金	△ 11,292	△ 12,605	1,313
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	528,563	528,752	△ 189

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	21,286	-	21,286
地方債	21,286	-	21,286
建設債	21,286	-	21,286
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	342,279	363,566	△ 21,286
地方債	342,279	363,566	△ 21,286
建設債	342,279	363,566	△ 21,286
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	363,566	363,566	-
純資産の部			
純資産	164,998	165,187	△ 189
開始残高相当	-	-	-
収支差額	153,211	153,400	△ 189
一般会計からの繰入金	11,786	11,786	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	164,998	165,187	△ 189
負債及び純資産の部合計	528,563	528,752	△ 189

行政コスト

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	2,570	15,729	△ 13,158
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,086	1,339	△ 253
受取利息及び配当金	2	-	2
その他経常収入	1,483	14,390	△ 12,907
経常費用	2,759	1,865	895
給与関係費	-	-	-
物件費	1,677	1,865	△ 188
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,082	-	1,082
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 189	13,864	△ 14,053

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 189	13,864	△ 14,053
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 189	13,864	△ 14,053

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	1,605	3,390	△ 1,784
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	1,086	1,339	△ 253
受取利息及び配当金	-	-	-
その他經常収入	520	2,051	△ 1,531
經常支出	1,677	1,865	△ 188
給与関係費	-	-	-
物件費	1,677	1,865	△ 188
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 72	1,525	△ 1,597

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和5年度 (2023年度) a	令和4年度 (2022年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	44,818	52,530	△ 7,712
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	44,818	52,530	△ 7,712
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	24,864	26,384	△ 1,520
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	24,864	26,384	△ 1,520
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	19,954	26,147	△ 6,192
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	19,883	27,672	△ 7,789
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	19,883	27,672	△ 7,789
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	86,592	58,920	27,672
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	106,475	86,592	19,883

純資産変動

自 令和5年(2023年)

至 令和6年(2024年)

会 計： 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
Ⅰ. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	20,280
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	20,280
	出資金の増減	-	-
Ⅱ. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
Ⅲ. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		20,091	-
	現金預金の増減	19,883	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	208	-
	その他の資産、負債の増減	-	-
Ⅰ～Ⅲの増減合計		20,091	20,280

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	165,187		
△ 189			
－	－	当期首残高	－
△ 189	153,211	当期首残高	153,400
－	11,786	当期首残高	11,786
－	－	当期首残高	－
	164,998		
△ 20,280			
－			
△ 20,280			
－			
－			
－			
－			
20,091			
19,883		行政サービス活動による増減	△ 72
		投資活動による増減	19,954
－			
－			
208			
－			
△ 189			

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計財務諸表の分析は、452 ページの母子父子寡婦福祉資金貸付事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。